17.11.2004

日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

REC'D 13 JAN 2005

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日
Date of Application:

2003年11月18日

出 願 番 号 Application Number:

特願2003-387656

[ST. 10/C]:

[JP2003-387656]

出 願 人
Applicant(s):

JSR株式会社

.

PRIORITY DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2004年12月22日

1) 11



ページ:



【書類名】 特許願 【整理番号】 JSR10674

【提出日】平成15年11月18日【あて先】特許庁長官殿【国際特許分類】C08F210/02

C08F210/16 C08F210/18 C08F232/00 C08G 61/08

【発明者】

【住所又は居所】 東京都中央区築地五丁目6番10号 JSR株式会社内

【氏名】 早川 俊之

【発明者】

【住所又は居所】 東京都中央区築地五丁目6番10号 JSR株式会社内

【氏名】 服部 岩和

【発明者】

【住所又は居所】 東京都中央区築地五丁目6番10号 JSR株式会社内

【氏名】 大久保 明彦

【特許出願人】

【識別番号】 000004178

【氏名又は名称】 JSR株式会社

【代理人】

【識別番号】 100078754

【弁理士】

【氏名又は名称】 大井 正彦

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 015196 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 特許請求の範囲 1

 【物件名】
 明細書 1

 【物件名】
 図面 1

 【物件名】
 要約書 1

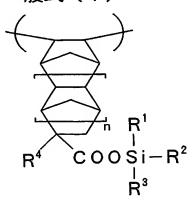
 【包括委任状番号】
 0111576

【書類名】特許請求の範囲

【請求項1】

下記一般式(1)で表される構造単位を有することを特徴とする(共)重合体。 【化1】

一般式(1)



 $[-般式(1)において、nは0または1であり、<math>R^1$ 、 R^2 、 R^3 および R^4 は、それ ぞれ独立して、水素原子、ハロゲン原子または1価の有機基を示す。〕

【請求項2】

請求項1に記載の一般式(1)で表される構造単位と、エチレンに由来する構造単位と 、炭素数が3~12のαーオレフィンに由来する構造単位と、必要に応じて用いられる非 共役ポリエンに由来する構造単位とを有することを特徴とする共重合体。

【請求項3】

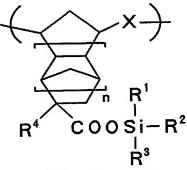
一般式(1)で表される構造単位の含有割合が0.01~30モル%、エチレンに由来 する構造単位の含有割合が $4~0\sim 9~0$ モル%、炭素数が $3\sim 1~2$ の α ーオレフィンに由来 する構造単位の含有割合が5~60モル%、非共役ポリエンに由来する構造単位の含有割 合が0~12モル%であることを特徴とする請求項2に記載の共重合体。

【請求項4】

下記一般式 (2) で表される構造単位を有することを特徴とする(共)重合体。

【化2】

-般式(2)



 $[-般式(2)において、nは0または1であり、<math>R^1$ 、 R^2 、 R^3 および R^4 は、それ ぞれ独立して、水素原子、ハロゲン原子または1価の有機基を示し、Xはエチレン基また はビニレン基を示す。〕

【請求項5】

一般式 (1) または一般式 (2) において、 \mathbb{R}^1 、 \mathbb{R}^2 および \mathbb{R}^3 がそれぞれ独立して 水素原子または炭素数1~20の炭化水素基であることを特徴とする請求項1乃至請求項 4のいずれかに記載の(共)重合体。

【請求項6】



一般式(1)または一般式(2)において、R⁴ がメチル基であることを特徴とする請 求項1乃至請求項5のいずれかに記載の(共)重合体。

【請求項7】

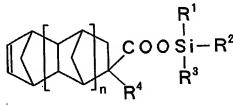
一般式(1)または一般式(2)において、nが1であることを特徴とする請求項1乃 至請求項6のいずれかに記載の(共)重合体。

【請求項8】

少なくとも下記一般式 (3) で表される化合物を含む単量体を付加重合する工程を有す ることを特徴とする(共)重合体の製造方法。

【化3】

一般式(3)



[-般式(3)において、<math>nは0または1であり、 R^1 、 R^2 、 R^3 および R^4 は、それ ぞれ独立して、水素原子、ハロゲン原子または1価の有機基を示す。〕

【請求項9】

請求項8に記載の一般式(3)で表される化合物と、エチレンと、炭素数が3~12の α-オレフィンと、必要に応じて用いられる非共役ポリエンとを付加重合する工程を有す ることを特徴とする共重合体の製造方法。

【請求項10】

少なくとも請求項8に記載の一般式(3)で表される化合物を含む単量体を開環重合す る工程を有することを特徴とする(共)重合体の製造方法。

【請求項11】

請求項1乃至請求項7のいずれかに記載の(共)重合体におけるエステル部位を加水分 解処理する工程を有することを特徴とするカルボキシル基含有(共)重合体の製造方法。



【曹類名】明細曹

【発明の名称】新規な(共)重合体およびその製造方法並びにカルボキシル基含有(共) 重合体の製造方法

【技術分野】

[0001]

本発明は、特定のカルボン酸シリルエステル残基を有する新規な(共)重合体およびそ の製造方法並びにカルボキシル基含有(共)重合体の製造方法に関する。

【背景技術】

[0002]

従来、透明樹脂は、自動車部品、照明機器、電気部品など通常の透明性が要求される材 料として用いられており、このような透明樹脂としては、ポリカーボネート系樹脂やアク リル系樹脂が知られている。

而して、近年、電子機器の小型・軽量化、高密度化の要求に伴い、光学材料、電子材料 などの樹脂化が進められており、このような樹脂においては、光学透明性のほか、熱安定 性、機械的強度、耐吸湿性、寸法安定性、耐溶剤性などの特性に優れたものが求められて いる。例えば、従来、ガラス製の基板が使用されていた液晶表示素子においては、軽量化 や落下の際における破損の軽減を達成するために、最近では、樹脂製の基板が使用される ようになってきているが、使用される樹脂には、液晶表示素子の製造工程上、非常に高い 熱安定性が求められる。

然るに、アクリル系樹脂は透明性に優れたものであるが、耐熱性や耐水性(低吸水性) などの点で問題がある。一方、ポリカーボネート系樹脂は、耐熱性や耐水性においてはア クリル系樹脂より優れたものであるが、複屈折が大きいなどの問題がある。

そして、透明性、耐水性、低複屈折性、耐熱性などの種々の特性に優れた樹脂として、 環状オレフィン系重合体樹脂が注目されている。このような環状オレフィン系重合体樹脂 としては、従来、環状オレフィン化合物の付加(共)重合体、開環(共)重合体およびそ の水素添加物などの種々の構造のものが提案されている(例えば特許文献1乃至特許文献 6 参照。)。

[0003]

一方、エチレン/α-オレフィン共重合体エラストマーおよびエチレン/α-オレフィ ン/非共役ジエン共重合体エラストマーなどのオレフィン系共重合体エラストマーは、耐 熱性および耐候性に優れたエラストマー材料であるため、自動車部品、機械部品、土木建 材などの材料として広く用いられている。また、オレフィン系共重合体エラストマーは、 ポリプロピレン、ポリエチレンなどの樹脂の改質剤としても広く用いられている。

然るに、このようなオレフィン系共重合体エラストマーは、分子構造中に、極性基また は官能基を有しないため、金属に対する接着性、ポリオレフィン系以外のエラストマーま たは樹脂に対する接着性および相容性が低く、得られる成形体における塗装性および印刷 適性が低い、という問題がある。

このような理由から、カルボキシル基およびアミノ基などの官能基を有する環状オレフ ィン化合物をモノマー成分として用いることにより、官能基が導入されたオレフィン系共 重合体が提案されている(例えば特許文献7乃至特許文献10等参照)。

[0004]

しかしながら、カルボン酸シリルエステル残基を置換基として有する環状オレフィン化 合物を用いた(共)重合体は知られていない。

また、カルボン酸シリルエステル残基は、そのエステル部位を加水分解処理することに より、容易にカルボキシル基となるため、カルボン酸シリルエステル残基を有する環状オ レフィン化合物を(共)重合し、得られた(共)重合体を加水分解することにより、副反 応を回避してカルボキシル基を有する(共)重合体を製造することが可能となるため、有 利である。

【特許文献1】特開平1-132625号公報

【特許文献2】特開平1-132626号公報

【特許文献3】特開平2-133413号公報

【特許文献4】特開昭61-120816号公報

【特許文献5】特開昭61-115912号公報

【特許文献6】特開昭63-218726号公報

【特許文献7】特公昭49-43275号公報

【特許文献8】特開平1-259012号公報

【特許文献9】特開昭64-54009号公報

【特許文献10】特表平4-503963号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0006]

本発明の第1の目的は、カルボン酸シリルエステル残基を有する新規な(共) 重合体お よびその製造方法を提供することにある。

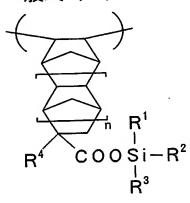
本発明の第2の目的は、上記の(共)重合体からカルボキシル基含有(共)重合体を製 造する方法を提供することにある。

【課題を解決するための手段】

[0007]

本発明の(共) 重合体は、下記一般式(1)で表される構造単位を有することを特徴と

-般式(1)



[0009]

[-般式(1)において、<math>nは0または1であり、 R^1 、 R^2 、 R^3 および R^4 は、それ ぞれ独立して、水素原子、ハロゲン原子または1価の有機基を示す。]

[0010]

また、本発明の共重合体は、上記一般式(1)で表される構造単位と、エチレンに由来 する構造単位と、炭素数が $3\sim 1$ 2の α -オレフィンに由来する構造単位と、必要に応じ て用いられる非共役ポリエンに由来する構造単位とを有することを特徴とする。

[0011]

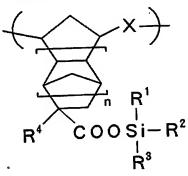
このような共重合体においては、上記一般式(1)で表される構造単位の含有割合が0 . 01~30モル%、エチレンに由来する構造単位の含有割合が40~90モル%、炭素 数が $3\sim12$ の α ーオレフィンに由来する構造単位の含有割合が $5\sim60$ モル%、非共役 ポリエンに由来する構造単位の含有割合が0~12モル%であることが好ましい。

[0012]

また、本発明の(共)重合体は、下記一般式(2)で表される構造単位を有することを 特徴とする。

[0013] 【化2】

般式(2)



[-般式(2)において、<math>nは0または1であり、 R^1 、 R^2 、 R^3 および R^4 は、それ ぞれ独立して、水素原子、ハロゲン原子または1価の有機基を示し、Xはエチレン基また はビニレン基を示す。〕

[0015]

本発明の(共)重合体においては、上記一般式(1)または上記一般式(2)において 、 R^1 、 R^2 および R^3 がそれぞれ独立して水素原子または炭素数 $1\sim 2$ 0の炭化水素基 であることが好ましい。

また、上記一般式(1)または上記一般式(2)において、 R^4 がメチル基であること が好ましい。

また、一般式(1)または一般式(2)において、nが1であることが好ましい。

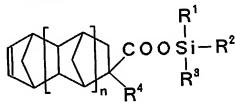
[0016]

本発明の(共)重合体の製造方法は、少なくとも下記一般式(3)で表される化合物を 含む単量体を付加重合する工程を有することを特徴とする。

[0017]

【化3】

般式 (3)



[-般式(3)において、<math>nは0または1であり、 R^1 、 R^2 、 R^3 および R^4 は、それ ぞれ独立して、水素原子、ハロゲン原子または1価の有機基を示す。〕

[0019]

また、本発明の共重合体の製造方法は、上記一般式 (3) で表される化合物と、エチレ ンと、炭素数が3~12のαーオレフィンと、必要に応じて用いられる非共役ポリエンと を付加重合する工程を有することを特徴とする。

[0020]

また、本発明の(共)共重合体の製造方法は、少なくとも上記一般式(3)で表される 化合物を含む単量体を開環重合する工程を有することを特徴とする。

[0021]

本発明のカルボキシル基含有(共)重合体の製造方法は、上記の(共)重合体における エステル部位を加水分解処理する工程を有することを特徴とする。



[0022]

本発明の(共)重合体によれば、カルボン酸シリルエステル残基を有することによる特 有の効果が得られる。例えば、カルボン酸シリルエステル残基は、そのエステル部位を加 水分解することにより、容易にカルボキシル基に変換することができる。

そして、本発明の(共)重合体によれば、カルボキシル基含有(共)重合体を有利に製 造することができる。

【発明を実施するための最良の形態】

[0023]

以下、本発明の実施の形態について詳細に説明する。

本発明の(共)重合体は、上記一般式(1)で表される構造単位(以下、「特定の構造 単位(1)」という。)または上記一般式(2)で表される構造単位((以下、「特定の 構造単位 (2) 」という。) を有するものである。このような (共) 重合体は、少なくと も上記一般式(3)で表される化合物(以下、「特定の環状オレフィン化合物」ともいう。 。)を含む単量体から得られるものである。

[0024]

上記一般式(1)〜上記一般式(3)において、 R^1 \sim R^3 は、それぞれ独立して水素 原子、ハロゲン原子または1価の有機基であり、好ましくは水素原子または炭素数が1~ 20の炭化水素基である。ここで、炭素数が $1\sim20$ の炭化水素基の具体例としては、メ チル基、エチル基、ブチル基などの脂肪族炭化水素基、シクロヘキシル基などの脂環式炭 化水素基、ベンジル基などの芳香族炭化水素基が挙げられる。

また、 R^4 は、それぞれ独立して水素原子、ハロゲン原子または1価の有機基であり、 好ましくは炭素数が1~20の炭化水素基、より好ましくはメチル基である。

また、繰り返し数 n の値は 0 または 1 であり、好ましくは 1 である。

また、上記一般式(2)において、Xはエチレン基またはビニレン基である。

[0025]

特定の環状オレフィン化合物の具体例としては、

2-メチルビシクロ[2.2.1] ヘプター5-エンー2-カルボン酸トリメチルシリ

2-メチルビシクロ[2.2.1] ヘプター5-エンー2-カルボン酸トリエチルシリ

2-メチルビシクロ[2.2.1] ヘプター5-エンー2-カルボン酸 t ープチルジメ ル、 チルシリル、

2-メチルビシクロ[2.2.1] ヘプター5-エンー2-カルボン酸トリーn-ブチ ルシリル、

2-メチルビシクロ[2.2.1] ヘプター5-エンー2-カルボン酸 nープチルジメ チルシリル、

2-メチルビシクロ[2.2.1] ヘプター5-エンー2-カルボン酸シクロヘキシル ジメチルシリル、

2-メチルビシクロ[2.2.1] ヘプター5-エンー2-カルボン酸トリベンジルシ

ビシクロ[2.2.1] ヘプター5-エン-2-カルボン酸トリメチルシリル、

ビシクロ[2.2.1] ヘプター5-エンー2-カルボン酸トリエチルシリル、

ビシクロ[2.2.1] ヘプター5-エンー2-カルボン酸 t - プチルジメチルシリル

ビシクロ[2.2.1] ヘプター5-エン-2-カルボン酸トリーn-ブチルシリル、 ビシクロ[2.2.1] ヘプター5-エン-2-カルボン酸 n-プチルジメチルシリル

ビシクロ[2.2.1] ヘプター5-エンー2-カルボン酸シクロヘキシルジメチルシ リル、



ビシクロ[2.2.1] ヘプター5-エンー2-カルボン酸トリベンジルシリル、 2-エチルビシクロ[2.2.1] ヘプター5-エンー2-カルボン酸トリメチルシリ ル

2-エチルビシクロ[2. 2. 1] ヘプター5-エンー2-カルボン酸トリエチルシリル、

2-エチルビシクロ[2 . 2 . 1] ヘプター5-エンー2-カルボン酸 t-プチルジメチルシリル、

2-エチルビシクロ[2.2.1] ヘプター5-エンー2-カルボン酸トリーnーブチルシリル、

2-エチルビシクロ[2.2.1] ヘプター5-エンー2-カルボン酸n-プチルジメチルシリル、

2-xチルビシクロ[2.2.1] ヘプター5-xンー2-カルボン酸シクロヘキシルジメチルシリル、

2-エチルビシクロ[2.2.1] ヘプター5-エンー2-カルボン酸トリベンジルシリル、

[0026]

4-メチルテトラシクロ[6. 2. 1. $1^{3.6}$. $0^{2.7}$] ドデカー9-エンー4-カル ボン酸トリメチルシリル、

4-メチルテトラシクロ[6. 2. 1. $1^{3,6}$. $0^{2,7}$] ドデカー9-エンー4-カルボン酸トリエチルシリル、

4-メチルテトラシクロ[6. 2. 1. $1^{3,6}$. $0^{2,7}$] ドデカー9-エンー4-カルボン酸 t-プチルジメチルシリル、

4-メチルテトラシクロ[6. 2. 1. $1^{3.6}$. $0^{2.7}$] ドデカー9-エンー4-カルボン酸n-プチルジメチルシリル、

4-メチルテトラシクロ[6. 2. 1. $1^{3,6}$. $0^{2,7}$] ドデカー9-エンー4-カルボン酸シクロヘキシルジメチルシリル、

4-メチルテトラシクロ[6. 2. 1. $1^{3,6}$. $0^{2,7}$] ドデカー9-エンー4-カルボン酸アリルジクロロシリル、

4-メチルテトラシクロ[6. 2. 1. $1^{3,6}$. $0^{2,7}$] ドデカー9-エンー4-カル ボン酸ジアリルクロロシリル、

4-メチルテトラシクロ[6. 2. 1. $1^{3,6}$. $0^{2,7}$] ドデカー 9-エンー 4-カル ボン酸ビニルジメチルシリル、

4-メチルテトラシクロ[6. 2. 1. $1^{3,6}$. $0^{2,7}$] ドデカー9-エンー4-カルボン酸クロロメチルジメチルシリル、

4-メチルテトラシクロ[6. 2. 1. $1^{3,6}$. $0^{2,7}$] ドデカー 9-エンー 4-カル ボン酸 t-プチルフェニルクロロシリル、

4-メチルテトラシクロ[6. 2. 1. $1^{3,6}$. $0^{2,7}$] ドデカー9-エンー4-カルボン酸トリベンジルシリル、

4-メチルテトラシクロ[6.2.1. $1^{3.6}$. $0^{2.7}$] ドデカー9-エンー4-カルボン酸ジメチルシリル、

[0027]

テトラシクロ[6.2.1. $1^{3,6}$. $0^{2,7}$]ドデカー9ーエンー4ーカルボン酸トリメチルシリル、

テトラシクロ[6.2.1. $1^{3,6}$. $0^{2,7}$]ドデカー9ーエンー4ーカルボン酸トリエチルシリル、

テトラシクロ[6.2.1. $1^{3.6}$. $0^{2.7}$] ドデカー9 ーエンー4 ーカルボン酸 t ープチルジメチルシリル、

テトラシクロ[6.2.1. $1^{3.6}$. $0^{2.7}$]ドデカー9ーエンー4ーカルボン酸nープチルジメチルシリル、

テトラシクロ[6.2.1. $1^{3.6}$. $0^{2.7}$] ドアカー9ーエンー4ーカルボン酸シク



ロヘキシルジメチルシリル、

テトラシクロ[6.2.1. $1^{3,6}$. $0^{2,7}$]ドデカー9ーエンー4ーカルボン酸アリルジクロロシリル、

テトラシクロ[6.2.1.1 3,6 .0 2,7]ドデカー9ーエンー4ーカルボン酸ジアリルクロロシリル、

テトラシクロ[6. 2. 1. $1^{3.6}$. $0^{2.7}$] ドデカー9ーエンー4ーカルボン酸ビニルジメチルシリル、

テトラシクロ[6.2.1. $1^{3,6}$. $0^{2,7}$] ドデカー9ーエンー4ーカルボン酸クロロメチルジメチルシリル、

デトラシクロ[6.2.1.1 $^{3.6}$.0 $^{2.7}$] ドデカー9ーエンー4ーカルボン酸 tープチルフェニルクロロシリル、

テトラシクロ[6. 2. 1. $1^{3,6}$. $0^{2,7}$] ドデカー9ーエンー4ーカルボン酸トリベンジルシリル、

テトラシクロ[6.2.1. $1^{3,6}$. $0^{2,7}$]ドデカー9ーエンー4ーカルボン酸ジメチルシリル、

4-エチルテトラシクロ[6. 2. 1. $1^{3,6}$. $0^{2,7}$] ドデカー9-エンー4-カルボン酸トリメチルシリル、

4-エチルテトラシクロ[6. 2. 1. $1^{3.6}$. $0^{2.7}$] ドデカー9-エンー4-カルボン酸 t-プチルジメチルシリル、

4-クロロテトラシクロ[6. 2. 1. $1^{3,6}$. $0^{2,7}$] ドデカー 9-エンー 4-カル ボン酸トリメチルシリル、

4-クロロテトラシクロ[6. 2. 1. $1^{3.6}$. $0^{2.7}$] ドデカー 9-エンー 4-カルボン酸 t-プチルジメチルシリル、

4-メトキシテトラシクロ[6. 2. 1. $1^{3,6}$. $0^{2,7}$] ドデカー9-エンー4-カルボン酸トリメチルシリル、

4-メトキシテトラシクロ[$6.2.1.1^{3.6}.0^{2.7}$] ドデカー9-エンー4-カルボン酸 t-プチルジメチルシリル などを挙げることができる。

これらの化合物は単独でまたは2種以上を組み合わせて用いることができる。

[0028]

これらの中では、当該化合物の重合性および得られる(共)重合体の安定性などの観点から、

2-メチルビシクロ[2.2.1] ヘプター5-エンー2-カルボン酸トリメチルシリル、

2-メチルビシクロ[2.2.1] ヘプター5-エンー2-カルボン酸トリエチルシリル、

2-メチルビシクロ[2.2.1] ヘプター5-エンー2-カルボン酸 t-プチルジメチルシリル、

2-メチルビシクロ[2.2.1] ヘプター5-エンー2-カルボン酸トリーn-ブチルシリル、

2-メチルビシクロ[2.2.1] ヘプター5-エンー2-カルボン酸n-プチルジメチルシリル、

2-メチルビシクロ[2.2.1] ヘプター5-エンー2-カルボン酸シクロヘキシルジメチルシリル、

2-メチルビシクロ[2.2.1] ヘプター5-エンー2-カルボン酸トリベンジルシリル、

4-メチルテトラシクロ[6.2.1. $1^{3,6}$. $0^{2,7}$] ドデカー9-エンー4-カルボン酸トリメチルシリル、

4-メチルテトラシクロ[6. 2. 1. $1^{3.6}$. $0^{2.7}$] ドデカー 9-エンー 4-カル ボン酸トリエチルシリル、



4-メチルテトラシクロ $[6.2.1.1^{3.6}.0^{2.7}]$ ドデカー9-エンー4-カル ボン酸 t ーブチルジメチルシリル、

4-メチルテトラシクロ[6. 2. 1. $1^{3,6}$. $0^{2,7}$] ドデカー 9-エンー 4-カル ボン酸n-ブチルジメチルシリル、

4-メチルテトラシクロ[6 . 2 . 1 . $1^{3,6}$. $0^{2,7}$] ドデカー9-エンー4-カル ボン酸シクロヘキシルジメチルシリル、

4-メチルテトラシクロ[6 . 2 . 1 . $1^{3,6}$. $0^{2,7}$] ドデカー 9-エンー 4-カル ボン酸トリベンジルシリル が好ましく、特に好ましいものとしては、

4-メチルテトラシクロ[6. 2. 1. $1^{3.6}$. $0^{2.7}$] ドデカー9-エンー4-カル ボン酸トリメチルシリル、

4-メチルテトラシクロ[6 . 2 . 1 . $1^{3.6}$. $0^{2.7}$] ドデカー 9-エンー 4-カル ボン酸トリエチルシリル、

4-メチルテトラシクロ[6. 2. 1. $1^{3,6}$. $0^{2,7}$] ドデカー9-エンー4-カル ボン酸 t ーブチルジメチルシリル、

4-メチルテトラシクロ[6. 2. 1. $1^{3.6}$. $0^{2.7}$] ドデカー9-エンー4-カル ボン酸n-ブチルジメチルシリル、

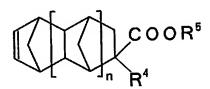
4-メチルテトラシクロ $[\ 6. \ 2. \ 1. \ 1^{3.6} \ . \ 0^{2.7} \]$ ドデカー9-エンー4-カル ボン酸シクロヘキシルジメチルシリル を挙げることができる。

[0029]

このような特定の環状オレフィン化合物は、例えば、下記一般式 (4) で表される環状 オレフィン化合物と、下記一般式(5)で表されるクロロシラン類または下記一般式(6) で表されるシリルアミン類とを反応させることにより、得られる。

[0030] 【化4】

一般式(4)



[0031]

[-般式(4)において、<math>nは0または1であり、 R^4 は、水素原子、ハロゲン原子また は 1 価の有機基を示し、 R^5 は、水素原子またはアルカリ金属を示す。]

[0032]

【化5】

一般式(5)

$$\begin{array}{c}
R^{1} \\
I \\
C\ell - Si - R^{2} \\
R^{3}
\end{array}$$

[0033]

 $[-般式(5)において、<math>R^1$ 、 R^2 および R^3 は、それぞれ独立して、水素原子、ハロ ゲン原子または1価の有機基を示す。〕

[0034]



【化6】 -般式(6)

[0035]

 $[-般式(6)において、<math>R^6$ 、 R^7 および R^8 は、それぞれ独立して、水素原子、炭素 数が $1\sim 2$ 0のアルキル基または下記一般式(7)で表される基を示し、 $R^6\sim R^8$ のう ち少なくとも1つは下記一般式(7)で表される基である。〕

-般式 (7)

$$R^1$$
 $-Si-R^2$
 R^3

[0037]

 $[-般式(7)において、<math>R^1$ 、 R^2 および R^3 は、それぞれ独立して、水素原子、ハロ ゲン原子または1価の有機基を示す。〕

[0038]

一般式(5)で表されるクロロシラン類の具体例としては、トリメチルクロロシラン、 t ープチルジメチルクロロシラン、 n ープチルジメチルクロロシラン、 t ープチルジフェ ニルクロロシラン、t-ブチルフェニルジクロロシラン、ジメチルクロロシラン、ジメチ ルジクロロシラン、ジアリルジクロロシラン、アリルトリクロロシラン、ビニルジメチル クロロシラン、トリベンジルクロロシラン、ヘキシルジメチルクロロシラン、トリーn-ブチルクロロシランなどを挙げることができる。

また、一般式 (6) で表されるシリルアミン類の具体例としては、ヘキサメチルジシラ ザン、1, 3-ビス (クロロメチル) テトラメチルジシラザン、N, N-ジメチルアミノ トリメチルシラン、N, Nージエチルアミノトリメチルシラン、ノナメチルトリシラザン 、1、1、3、3-テトラメチルジシラザンなどを挙げることができる。

[0039]

本発明の(共)重合体は、上記特定の環状オレフィン化合物を含む単量体の付加重合体 または開環重合体若しくはその水素添加物であり、具体的には、以下の形態を挙げること ができる。

- (1) 特定の環状オレフィン化合物のみの付加重合体(以下、「特定の付加重合体」とい う。)。
- (2) 特定の環状オレフィン化合物およびこれと付加共重合可能な化合物(以下、「付加 共重合性化合物」という。)の付加共重合体(以下、「特定の付加共重合体」という。)
- (3) 特定の環状オレフィン化合物のみの開環重合体(以下、「特定の開環重合体」とい う。)。
- (4) 特定の環状オレフィン化合物およびこれと開環共重合可能な化合物(以下、「開環 共重合性化合物」という。) の開環共重合体(以下、「特定の開環共重合体」という。)
- (5) 上記(3) の開環重合体または上記(4) の開環共重合体の水素添加物(以下、「 . 出証特2004-3117185



特定の水素添加開環(共)重合体」という。)。

これらのうち、特定の付加重合体、特定の開環重合体、特定の開環共重合体および特定 の水素添加開環(共)重合体は、一般に樹脂として利用され、特定の付加共重合体は、用 いられる付加共重合性化合物の種類および割合によって、樹脂またはエラストマーとして 利用される。

[0040]

特定の付加重合体および特定の付加共重合体(以下、これらを総称して「特定の付加(共) 重合体」という。) は、特定の構造単位(1) を有するものであって、少なくとも特 定の環状オレフィン化合物を含む単量体、具体的には、特定の環状オレフィン化合物のみ からなる単量体または特定の環状オレフィン化合物と付加共重合性化合物とからなる単量 体を、付加重合処理することによって得られる。

上記特定の付加共重合体を樹脂として利用する場合において、当該特定の付加共重合体 を得るための付加共重合性化合物としては、特定の環状オレフィン化合物以外の環状オレ フィン化合物(以下、「他の環状オレフィン化合物」という。)、エチレン、プロピレン 、1 - ブテン、<math>1 - ペンテン、4 - メチル- ペンテン- 1 、1 - ヘキセン、1 - ヘプテン 、1-オクテン、1-デセン、1-ドデセン、スチレン、p-メチルスチレンなどの環状 オレフィン化合物以外の付加共重合性化合物(以下、「他の付加共重合性化合物」という 。)を用いることができる。

[0041]

他の環状オレフィン化合物としては、ハロゲン原子または極性基を有する極性の環状オ レフィン化合物を用いることができ、また、ハロゲン原子および極性基を有しない非極性 の環状オレフィン化合物を用いることもでき、更に、両者を組み合わせて用いることもで

[0042]

他の環状オレフィン化合物のうち極性の環状オレフィン化合物の具体例としては、

5-トリメトキシシリルー2-ノルボルネン、5-クロロジメトキシシリルー2-ノル ボルネン、5-ジクロロメトキシシリル-2-ノルボルネン、5-クロロメトキシメチル シリルー2-ノルボルネン、5-メトキシメチルヒドロシリルー2-ノルボルネン、5-ジメトキシヒドロシリルー2-ノルボルネン、5-メトキシジメチルシリルー2-ノルボ ルネン、5-トリエトキシシリルー2-ノルボルネン、5-クロロジエトキシシリルー2 - ノルボルネン、5 - ジクロロエトキシシリル-2 - ノルボルネン、5 - クロロエトキシ メチルシリルー2-ノルボルネン、5-ジエトキシヒドロシリルー2-ノルボルネン、5 -エトキシジメチルシリルー2-ノルボルネン、5-エトキシジエチルシリルー2-ノル ボルネン、5-トリプロポキシシリル-2-ノルボルネン、5-トリイソプロポキシシリ ルー2ーノルボルネン、5ートリフェノキシシリルー2ーノルボルネン、5ージフェノキ シメチルシリルー2ーノルボルネン、5ートリフルオロシリルー2ーノルボルネン、5ー トリクロロシリルー2-ノルボルネン、5-トリプロモシリルー2-ノルボルネン、5-(2', 6', 7'ートリオキサー1'ーシラビシクロ[2.2.2]オクチル)ビシク ロ[2.2.1] ヘプター2ーエン、5ー(4'ーメチルー2', 6', 7'ートリオキ サー1'ーシラビシクロ $[2. \ 2. \ 2]$ オクチル) ビシクロ $[2. \ 2. \ 1]$ ヘプター2ー エン、5-(1'-メチル-2', 5'-ジオキサ-1'-シラシクロペンチル) ビシク ロ[2.2.1] ヘプター2ーエン、5ートリメトキシシリルメチルー2ーノルボルネン 、5-(1-トリメトキシシリル)エチル-2-ノルボルネン、5-(2-トリメトキシ シリル) エチルー2ーノルボルネン、5ー(1ークロロジメトキシシリル) エチルー2ー ノルボルネン、5-(2-クロロジメトキシシリル)エチル-2-ノルボルネン、5-ト リエトキシシリルメチルー2ーノルボルネン、5ー (1ートリエトキシシリル) エチルー 2-ノルボルネン、5-(2-トリエトキシシリル) エチルー2-ノルボルネン、5-(1-クロロジエトキシシリル) エチルー2-ノルボルネン、5-(2-クロロジエトキシ シリル) エチルー2ーノルボルネン、5ー(2ートリメトキシシリル) プロピルー2ーノ ルボルネン、5-(3-トリメトキシシリル)プロピル-2-ノルボルネン、5-(2-

トリエトキシシリル) プロピルー2ーノルボルネン、5ー(3ートリエトキシシリル) プ ロピルー2-ノルボルネン、5-ノルボルネン-2-カルボン酸トリメトキシシリルプロ ピル、5-ノルボルネン-2-カルボン酸トリエトキシシリルプロピル、5-ノルボルネ ン-2-カルボン酸ジメトキシメチルシリルプロピル、2-メチル-5-ノルボルネンー 2-カルボン酸トリメトキシシリルプロピル、2-メチル-5-ノルボルネン-2-カル ボン酸ジメトキシメチルシリルプロピル、2-メチル-5-ノルボルネン-2-カルボン 酸トリエトキシシリルプロピル等の置換または非置換のシリル基を有するノルボルネン誘 導体、

[0043]

2-アセチル-5-ノルボルネン、5-ノルボルネン-2-カルボン酸メチル、5-ノ ルボルネンー2-カルボン酸エチル、5-ノルボルネン-2-カルボン酸-t-ブチル、 2-メチル-5-ノルボルネン-2-カルボン酸メチル、2-メチル-5-ノルボルネン -2-カルボン酸エチル、2-メチル-5-ノルボルネン-2-カルボン酸-t-ブチル 、2-メチル-5-ノルボルネン-2-カルボン酸トリフロロメチル、酢酸5-ノルボル ネンー2ーイル、酢酸2ーメチルー5ーノルボルネンー2ーイル、アクリル酸2ーメチル -5-ノルボルネン-2-イル、メタクリル酸2-メチル-5-ノルボルネン-2-イル 、5-ノルボルネン-2,3-ジカルボン酸ジメチル等の、それぞれ置換または非置換の アルキルカルボニル基、アルキルオキシカルボニル基、アルキルカルボニルオキシ基若し くはアルケニルカルボニルオキシ基を有するノルボルネン誘導体、

5-ノルボルネン-2, 3-ジカルボン酸無水物等のカルボン酸無水物残基を有するノ ルボルネン誘導体、

4-メチルテトラシクロ $[6.2.1.1^{3.6}.0^{2.7}]$ ドデカー9-エンー4-カル ボン酸メチル等の極性基を有するテトラシクロドデセン誘導体、および

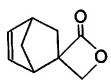
下記の式(i)または式(ii)で表されるスピロ環化合物などが挙げられる。 これらの化合物は単独でまたは2種以上を組み合わせて用いることができる。

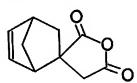
[0044]

【化8】

(i) 注

式(ii)





[0045]

他の環状オレフィン化合物のうち非極性のオレフィン化合物の具体例としては、

2-ノルボルネン、5-メチル-2-ノルボルネン、5-エチル-2-ノルボルネン、 5-イソプロピル-2-ノルボルネン、5-プチル-2-ノルボルネン、5-t-ブチル -2-ノルボルネン、5-ヘキシルー2ーノルボルネン、5ーデシルー2ーノルボルネン 、トリシクロ[4. 3. 0. $1^{2,5}$] -3 - \overline{r} セン、テトラシクロ[4. 4. $0. <math>1^{2,5}$ $[1^{7\cdot10}]$ -3 -ドデセン、8 -メチルテトラシクロ $[4.~4.~0.~1^{2.5}.~1^{7.10}]$ -3-ドデセン、8-エチルテトラシクロ $[4.\ 4.\ 0.\ 1^{2,5}\ .\ 1^{7,10}]$ -3-ドデセン トリシクロ $\begin{bmatrix} 4. & 4. & 0. & 1^{2.5} \end{bmatrix}$ -3 - ウンデセン、トリシクロ $\begin{bmatrix} 4. & 3. & 0. & 1^{2.5} \end{bmatrix}$ 5] -3, 7-デカジエン(ジシクロペンタジエン)等の非置換あるいはアルキル基置換 環状オレフィン化合物、

5-フェニル-2-ノルボルネン、5-メチル-5-フェニル-2-ノルボルネン、5 ーベンジルノルボルネン、5ーナフチルー2ーノルボルネン、5ービフェニルー2ーノル ボルネン、1, 4-メタノー1, 4-ジヒドロナフタレン (ベンゾノルボルネン)、1, 4-メタノー1, 4, 4 a, 9 aーテトラヒドロフルオレン等のアリール基あるいはアラ ルキル基置換環状オレフィン化合物、

5 ーエチリアン-2 ーノルポルネン等のアルキリアン基置換環状オレフィン化合物など

が挙げられる。

これらの化合物は単独でまたは2種以上を組み合わせて用いることができる。

[0046]

樹脂系の特定の付加共重合体における特定の構造単位(1)の含有割合は、0.1モル %以上であることが好ましく、より好ましくは1モル%以上である。特定の構造単位(1) の含有割合が過小である場合には、カルボン酸シリルエステル残基を有することによる 効果が十分に得られないことがある。

[0047]

樹脂系の特定の付加(共)重合体を得るための付加重合処理は、窒素またはアルゴンな どの不活性ガス雰囲気下で、反応容器内に、特定の環状オレフィン化合物を含む単量体と 、重合触媒とを供給し、適宜の溶媒または希釈剤の存在下に、反応系の温度が−20℃~ 100℃となる条件で行うことが好ましい。

また、重合触媒として多成分系のものを用いる場合には、当該重合触媒における各成分 をそれぞれ独立に反応容器に供給してもよく、或いは各成分を予め混合して反応容器に供 給してもよく、各成分の供給順序についても特に限定されるものではない。

[0048]

付加重合処理を行うための溶媒または希釈剤としては、炭化水素類を用いることができ 、その具体例としては、シクロヘキサン、シクロペンタン、メチルシクロペンタン等の脂 環式炭化水素溶媒、ペンタン、ヘキサン、ヘプタン、オクタン等の脂肪族炭化水素溶媒、 トルエン、ベンゼン、キシレン等の芳香族炭化水素溶媒などが挙げられる。これらの化合 物は、単独でまたは2種以上を組み合わせて使用することができる。また、溶媒と単量体 との比率は、溶媒:単量体が重量比で1~20であることが好ましい。

[0049]

単量体として環状オレフィン化合物(特定の環状オレフィン化合物および他の環状オレ フィン化合物)のみよりなるものを用いる場合において、付加重合処理を行うための付加 重合触媒としては、下記 [1] \sim [3] に示すパラジウム、ニッケル、コバルト、チタン およびジルコニウムなどの金属による単一錯体触媒や多成分系触媒を用いることができる が、これらに限定されるものではない。

[0050]

[1] PdおよびNiなどの単一錯体触媒:

この種の触媒としては、

 $[Pd(CH_3CN)_4][BF_4]_2$, $[Pd(PhCN)_4][SbF_6]$, $\left[\left(\eta^3-\rho ロチル\right) Pd\left(シクロオクタ,5-ジエン\right)\right]$ $\left[PF_6\right]$ 、 $\left[\left(\stackrel{\cdot}{\eta}{}^3 - \mathcal{O}$ ロチル $\right)$ \mathbb{N} \mathbf{i} $\left(\stackrel{\cdot}{\upsilon} \mathcal{O}$ ロオクタ, $\mathbf{5} - \mathcal{O}$ エン $\right)$ $\left[\mathbb{B} \left(\mathbf{3}, \mathbf{5} - \left(\mathbf{C} \mathbf{F}_3 \right) \right) \right]$ 2 C₆ F₃)₄) 、

 $\left[\left(\eta^3 - \rho$ ロチル $\right) \, \mathrm{N} \, \mathrm{i} \, \left(\mathrm{シ} \rho \, \mathrm{D} \, \mathrm{J} \, \mathrm{D} \, \mathrm{J} \,$ $\left[\left(\stackrel{\cdot}{\eta}{}^3 - \text{アリル} \right) \text{ N i } \left(\text{シクロオクタ, } 5 - \text{ジエン} \right) \right] \left[\text{B } \left(\text{C}_6 \text{ F}_5 \right)_4 \right]$ 、 $\left[\left(\stackrel{\cdot}{\eta}{}^3 - \rho ロチル \right) \, N \, i \, \left(\stackrel{\cdot}{\upsilon} \rho \, \Box \, d \, \rho \, , \, 5 - \stackrel{\cdot}{\upsilon} \, \Box \, \upsilon \right) \, \right] \, \left[\, S \, b \, F_6 \, \, \right] \, ,$ トルエン・Ni (C6 F5)2、ベンゼン・Ni (C6 F5)2、

メシチレン・N i (C6 F5) 2、エチルエーテル・N i (C6 F5) 2

などが挙げられる。

[2] σ または σ , π 結合を有するパラジウム錯体と有機アルミニウムまたは超強酸塩と の組み合わせによる多成分系触媒:

この種の触媒としては、

 -5σ , 2π) Pdと、メチルアルモキサン (MAOと略す)、AgSbF6、AgBF 4 から選ばれた化合物との組み合わせ、

 $[(\eta^3 - \gamma \eta \nu)] PdCl]_2$ と、AgSbF6 またはAgBF4 との組み合わせ、 [(1, 5-COD) Pd (CH3) Cl] & PPh3 & NaB [3, 5-(CF3)₂ C₆ H₃]₄ との組み合わせ



などの組み合わせが挙げられる。

[3] 1) ニッケル化合物、パラジウム化合物、コバルト化合物、チタン化合物またはジ ルコニウム化合物から選ばれた遷移金属化合物、2)超強酸、ルイス酸およびイオン性ホ ウ素化合物から選ばれた化合物、または3) 有機アルミニウム化合物を含む多成分系触媒

[0051]

また、単量体として環状オレフィン化合物と他の付加共重合性化合物とよりなるものを 用いる場合において、付加重合処理を行うための付加重合触媒としては、後述するエラス トマー系の特定の付加(共)重合体を得るためのオレフィン系共重合触媒を用いることが できる。

[0052]

樹脂系の付加重合処理において、得られる特定の付加(共)重合体の分子量の調節は、 分子量調節剤の添加、重合触媒の量の調整、重合温度の制御、重合体への転化率の調整な どの方法によって行うことができる。分子量調節剤としては、αーオレフィン、水素、環 状非共役ジエン、芳香族ビニル化合物などを用いることができる。

また、付加重合処理において、重合反応の停止は、水、アルコール、有機酸、炭酸ガス などから選ばれた化合物を添加することによって行うことができる。

また、付加重合処理を行うための反応器は、バッチ式および連続式のいずれであっても よい。連続式の反応器としては、チューブ型反応器、塔型反応器、槽型反応器などを用い ることができる。

[0053]

樹脂系の特定の付加(共)重合体は、付加重合処理後の重合溶液を、例えばメタノール 、エタノール、イソプロパノール等のアルコール類などの貧溶媒中に加えることにより、 生成物を析出させて減圧乾燥することによって得られる。この工程においては、重合溶液 中に残存する未反応の単量体も除去される。

また、必要に応じて、重合溶液に対して重合触媒残さの分離・除去処理を行うことがで きる。このような分離・除去処理としては、公知の方法を利用することができ、具体的な 方法としては、重合溶液に塩酸、硝酸、硫酸などの無機酸またはマレイン酸、フマル酸な どの有機酸を添加し、水またはアルコールで洗浄する方法を利用することができ、また、 適宜の吸着剤を用いた吸着法などを利用することもできる。

[0054]

このようにして得られる樹脂系の特定の付加(共)重合体は、例えばロージクロロベン ゼンを溶媒とするゲル・パーミエーションクロマトグラフィーで測定されるポリスチレン 換算の重量平均分子量が5、000~1、500、000であることが好ましく、より好 ましくは10,000~1,000,000である。

この重量平均分子量が5,000未満である場合には、当該特定の付加(共)重合体は 、フィルム、薄膜およびシートなどに成形したときの破壊強度が不十分なものとなったり 、耐溶剤性、耐液晶性が低いものとなったりすることがある。一方、この重量平均分子量 が1,500,000を超える場合には、当該特定の付加(共)重合体は、シートまたは フィルムの成形加工性が低いものとなったり、溶剤キャスト法によってフィルムを製造す る際に、樹脂溶液の溶液粘度が高くなって、取扱いが不便となったりすることがある。

[0055]

上記の樹脂系の特定の付加(共)重合体は、射出成形、プロー成形、プレス成形、押出 成形などの方法により成形体とすることができ、また、炭化水素溶媒、ハロゲン化炭化水 素溶媒、ケトン、エーテル、エステル、アミン、アミド、尿素など極性溶媒から選ばれた 溶媒に特定の付加(共)重合体を溶解させ、キャスティング工程および蒸発工程を経て、 薄膜、フィルムまたはシートとすることができる。また、これらの溶媒により特定の付加 (共) 重合体を膨潤させた後、押出し機で溶媒を蒸発させながら、フィルム、シートに成 形・加工することもできる。

[0056]



特定の付加共重合体をエラストマーとして利用する場合には、当該特定の付加共重合体は、エチレンと、炭素数が $3\sim12$ の α ーオレフィンと、特定の環状オレフィン化合物と、必要に応じて用いられる共役ポリエンとの共重合体であることが好ましい。

炭素数が3~12のαーオレフィンの具体例としては、プロピレン、1ーブテン、1ーペンテン、4ーメチルーペンテンー1、1ーヘキセン、1ーヘプテン、1ーオクテン、1ーデセン、1ードデセン、スチレン、pーメチルスチレンなどが挙げられる。これらの化合物は、単独でまたは2種以上を組み合わせて用いることができる。このような炭素数が12以下のαーオレフィンを用いることにより、当該αーオレフィンと他の化合物との共重合性が良好となりやすい。

非共役ポリエンの具体例としては、1,4-ヘキサジエン、1,6-オクタジエン、1,5-ヘキサジエン等の直鎖の非環状ジエン、5-メチル-1,4-ヘキサジエン、3,7-ジメチル-1,6-オクタジエン、5,7-ジメチル-1,6-オクタジエン、3,7-ジメチル-1,7-オクタジエン、7-メチル-1,6-オクタジエン、ジヒドロミルセン等の分岐連鎖の非環状ジエン、テトラヒドロインデン、メチルテトラヒドロインデン、ジシクロペンタジエン、ビシクロー[2.2.1]-ヘプター2,5-ジエン、5-メチレン-2-ノルボルネン、5-エチリデン-2-ノルボルネン、5ープロペニル-2-ノルボルネン、5ーイソプロピリデン-2-ノルボルネン、5ーシクロヘキシリデン-2-ノルボルネン、5ービニル-2-ノルボルネン等の脂環式ジエンなどが挙げられる。これらの化合物は、単独でまたは2種以上を組み合わせて用いることができる。

また、上記の非共役ポリエンのうち好ましいものとしては、1, 4-ヘキサジエン、5-メチレン-2-ノルボルネン、5-エチリデン-2-ノルボルネンなどを挙げることができる。

[0057]

このようなエラストマー系の特定の付加共重合体においては、特定の構造単位(1)の含有割合が $0.01\sim30$ モル%、エチレンに由来する構造単位の含有割合が $40\sim90$ モル%、炭素数が $3\sim12$ の α ーオレフィンに由来する構造単位の含有割合が $5\sim60$ モル%、非共役ポリエンに由来する構造単位の含有割合が $0\sim12$ モル%であることが好ましい。

特定の構造単位(1)の含有割合が過小である場合には、カルボン酸エステル残基を有することによる効果が十分に得られないことがある。一方、特定の構造単位(1)の含有割合が過大である場合には、他の化合物と共重合することが困難となることがあり、しかも、エラストマーとして十分なゴム弾性を有する共重合体を得ることが困難となることがあり、また、重合触媒の使用量が多くなる結果、高分子量の共重合体を得ることが困難となることがある。

エチレンに由来する構造単位の含有割合が過小である場合には、単量体の共重合が困難となることがあり、しかも、優れた耐久性を有するエラストマーを得ることが困難となることがある。一方、エチレンに由来する構造単位の割合が過大である場合には、エラストマーとしての挙動を示す共重合体を得ることが困難となることがある。

 $\alpha-$ オレフィンに由来する構造単位の含有割合が過小である場合には、十分な弾性を有するエラストマーを得ることが困難となることがある。一方、 $\alpha-$ オレフィンに由来する構造単位の含有割合が過大である場合には、良好な耐久性を有するエラストマーを得ることが困難となることがある。

非共役ポリエンに由来する構造単位の含有割合が過大である場合には、良好な耐久性を 有するエラストマーを得ることが困難となることがある。

[0058]

エラストマー系の特定の付加共重合体を得るための付加重合処理は、窒素またはアルゴンなどの不活性雰囲気下で、反応容器内にエチレン、炭素数が $3\sim12$ の α ーオレフィンと、特定の環状オレフィン化合物および必要に応じて用いられる共役ジエンを供給し、適宜の溶媒または希釈剤の存在下で、反応系の温度が $0\sim150$ ℃、特に $10\sim100$ ℃となる条件下で行うことが好ましい。



[0059]

付加重合処理を行うための触媒としては、特定の環状オレフィン化合物と、エチレンと、αーオレフィンと、必要に応じて用いられる非共役ポリエンとの共重合反応において、各構造単位が比較的ランダムに配列された共重合体が得られるオレフィン系共重合触媒を用いることが好ましい。このようなオレフィン系共重合触媒としては、遷移金属化合物、好ましくは周期表第4族および第5族から選ばれた金属の化合物と、有機アルミニウム化合物とからなるものを用いることが好ましく、具体的な触媒系としては、以下のものが挙げられる。

[0060]

(1)炭化水素化合物に可溶なバナジウム化合物と有機アルミニウム化合物とからなる触媒系であって、バナジウム化合物および有機アルミニウム化合物のいずれか一方または両方に塩素原子を少なくとも1つ含むもの。

ここで、バナジウム化合物としては、下記一般式(8-1)で表される化合物、VCI 、VO (acac) 2 , V (acac) 3 (ここで、 Γ (acac) は、アセチルアセトナト基を示す。)、下記一般式(8-2)で表される化合物などを用いることができる。

[0061]

一般式 (8-1) : $O = VC 1_k$ $(OR^{11})_{3-k}$

(式中、 R^{11} はエチル基、プロピル基、ブチル基、ヘキシル基などの炭化水素基を示す。 k は $0 \sim 3$ の整数を示す。)

一般式 (8-2): VC 13 ⋅ m Z

(式中、 Z は、テトラヒドロフラン、 2 ーメチルーテトラヒドロフラン、 2 ーメトキシメチルーテトラヒドロフラン、ジメチルピリジンなどの炭化水素化合物に可溶な錯体を形成し得るルイス塩基を示す。 mは 2 ~ 3 の整数である。)

[0062]

有機アルミニウム化合物としては、下記一般式(8-3)で表されるトリアルキルアルミニウム化合物、下記一般式(8-4)または下記一般式(8-5)で表される水素化アルキルアルミニウム、下記一般式(8-6)、下記一般式(8-7)または一般式(8-8)で表される塩素化アルキルアルミニウム、下記一般式(8-9)または下記一般式(8-10)で表されるアルコキシまたはフェノキシ置換有機アルミニウム、水と上記トリアルキルアルミニウム化合物との反応によって得られるメチルアルモキサン(MAO)、エチルアルモキサン、ブチルアルモキサンなどを用いることができる。

[0063]

- 一般式 (8-3): AlR¹²3,
- 一般式(8-4): HAIR¹²2.
- 一般式 (8-5): H₂ A l R¹²,
- 一般式 (8-6): R¹²A1C12.
- 一般式 (8-7): R¹²3 A 12 C 13.
- 一般式 (8−8): R¹²2 A I C l,
- 一般式(8-9):R¹²2 A 1 (O R¹³).
- 一般式(8-10):R¹²A l(O R¹³)₂

(一般式(8-3) ~一般式(8-10)において、 R^{12} は、メチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基、ヘキシル基などの炭化水素基を示す。 R^{13} は、メチル基、エチル基、プロピル基、ブチル基、オクチル基、フェニル基、トリルキシリル基、2, 6-ジーtーブチルフェニル基、4-メチル-2, 6-ジーtーブチルフェニル基または2, 6-ジメチルフェニル基、4-メチル-2, 6-ジメチルフェニル基を示す。)

[0064]

また、この触媒系においては、上記のバナジウム化合物および有機アルミニウム化合物に、さらに有機酸若しくは無機酸のエステル、エーテル、アミン、ケトン、アルコキシシランなどの含酸素若しくは含窒素電子供与体を添加することができる。

[0065]



(2) シリカまたは塩化マグネシウムよりなる担体上に担持されたハロゲン化チタニウムまたはハロゲン化ジルコニウムと、有機アルミニウム化合物とからなる触媒系。

ここで、ハロゲン化チタニウムまたはハロゲン化ジルコニウムとしては、四塩化チタニウム、四臭化チタニウム、四塩化ジルコニウムなどを用いることができる。

有機アルミニウム化合物としては、トリメチルアルミニウム、トリエチルアルミニウム、トリインプチルアルミニウム、メチルアルモキサンなどを用いることができる。

また、この触媒系においては、上記の化合物に、さらにジオクチルフタレート、テトラアルコキシシラン,ジフェニルジメトキシシランなどを添加することができる。

[0066]

(3)配位子として、水素、アルキル基およびアリル基から選ばれた置換基を有するシクロペンタジエニル基またはインデニル基を1つまたは2つ有する、チタニウム、ジルコニウム、ハーフニウムから選ばれた金属の遷移金属化合物と、メチルアルモキサンを少なくとも50モル%含有する有機アルミニウム化合物とからなる触媒系。

上記遷移金属化合物の具体例としては、ビス (シクロペンタジエニル) ジメチルジルコ ニウム、ビス (シクロペンタジエニル) ジエチルジルコニウム、ビス (シクロペンタジエ ニル) メチルジルコニウムモノクロライド、エチレンビス (シクロペンタジエニル) ジウ コニウムジクロライド、エチレンビス (シクロペンタジエニル) メチルジルコニウムモノ クロライド、メチレンビス(シクロペンタジエニル)ジルコニウムジクロライド、エチレ ンビス (インデニル) ジルコニウムジクロライド、エチレンビス (インデニル) ジメチル ジルコニウム、エチレンビス (インデニル) ジフェニルジルコニウム、エチレンビス (4 , 5, 6, 7ーテトラヒドロー1ーインデニル) ジメチルジルコニウム、エチレンビス (4-メチル-1-インデニル) ジルコニウムジクロライド、エチレンビス (2, 3-ジメ チルー1-インデニル) ジルコニウムジクロライド、ジメチルシリルビス (シクロペンタ ジエニル) ジルコニウムジクロライド、ジメチルシリルビス (インデニル) ジルコニウム ジクロライド、ジメチルシリルビス (ジメチルシクロペンタジエニル) ジルコニウムジク ロライド、ジメチルメチル (フルオレニル) (シクロペンタジエニル) ジルコニウムジク ロライド、ジフェニルメチル (フルオレニル) (シクロペンタジエニル) ジルコニウムジ クロライド、ジフェニルシリルビス(インデニル)ジルコニウムジクロライド、ジメチル シリルビス (2-メチル-4-フェニルーインデニル) ジルコニウムジクロライド、ビス (シクロペンタジエニル) ジメチルチタニウム、ビス (シクロペンタジエニル) メチルチ タニウムモノクロライド、エチレンビス (インデニル) チタニウムジクロライド、エチレ ンビス(4, 5, 6, 7ーテトラヒドロー1ーインデニル)チタニウムジクロライド、メ チレンビス (シクロペンタジエニル) チタニウムジクロライド、η1:η5- {[(te r t ープチルーアミド) ジメチルシリル] (2, 3, 4, 5 ーテトラメチルー1 ーシクロ ペンタジエニル) | チタニウムジクロライドなどを挙げることができる。

(4) ビスアルキル置換またはN-アルキル置換サリチルアルドイミンを配位子とする周期表第4族遷移金属錯体とメチルアルモキサン(MAO)とからなる触媒系。

[0067]

付加重合処理を行うための溶媒または希釈剤としては、例えば脂肪族炭化水素類、脂環式炭化水素類、芳香族炭化水素類およびこれらのハロゲン化物を用いることができる。具体的には、プタン、ペンタン、ヘキサン、ヘプタン、2ープテン、2ーメチルー2ープテン、シクロペンタン、メチルシクロペンタン、シクロヘキサン、イソオクタン、ベンゼン、トルエン、キシレン、クロロベンゼン、ジクロロメタン、ジクロロエタンなどが挙げられる。これら溶媒または希釈剤は、蒸留処理または吸着処理によって水分濃度が20ppm以下となった状態で用いることが好ましい。

[0068]

このような付加重合処理において、得られる特定の付加共重合体の分子量の調節は、分子量調節剤の添加、重合触媒の量の調整、重合温度の制御、重合体への添加率の調整などの方法によって行うことができる。分子量調節剤としては、水素、ジエチル亜鉛、水素化ジインプチルアルミニウムなどを用いることができる。



また、付加重合処理を行うための反応器は、バッチ式および連続式のいずれであっても よい。連続式の反応器としては、チューブ型反応器、塔型反応器、槽型反応器などを用い ることができる。

[0069]

エラストマー系の特定の付加共重合体は、重合溶液に水蒸気を吹き込むことにより、溶 媒の除去処理を行った後、得られるスラリーから固形物を分離し、さらにスクリュータイ プの絞り機、押し出し機、加熱ロールなどを用いて脱水・乾燥することによって得られる 。或いは、重合溶液を加熱することによって濃縮し、その後、ベント付き押し出し機を用 いて乾燥処理することによって得られる。

また、必要に応じて、重合溶液に対して重合触媒残さの分離・除去処理を行うことがで きる。このような分離・除去処理の具体的な方法としては、シリカ、アルミナ、ケイソウ 土などが充填された吸着カラムに通過させる方法、重合溶液に、水、アルコールなどを多 量に添加して洗浄する方法を利用することができる。

[0070]

このようにして得られるエラストマー系の特定の付加共重合体は、oージクロロベンゼ ンを溶媒とするゲルパーミエーションクロマトグラフィーで測定されるポリスチレン換算 重量平均分子量が1,000~3,000,000であることが好ましく、より好ましく は3,000 \sim 1,000,000、特に好ましくは5,000 \sim 700.000である

また、エラストマー系の特定の付加共重合体のガラス転移温度は、−90~50℃、特 に−70~10℃であることが好ましく、これにより、十分な弾性を有するエラストマー が得られる。

ここで、ガラス転移温度は、走査型示差熱分析計(DSC)により測定することができ る。

[0071]

特定の開環重合体および特定の開環共重合体(以下、これらを総称して「特定の開環(共)重合体」という。)は、特定の構造単位(2)のうち、一般式(2)におけるXがビ ニレン基である構造単位を有するものであって、少なくとも特定の環状オレフィン化合物 を含む単量体、具体的には、特定の環状オレフィン化合物のみからなる単量体または特定 の環状オレフィン化合物と開環共重合性化合物とからなる単量体を、開環重合処理するこ とによって得られる。

[0072]

開環共重合性化合物としては、他の環状オレフィン化合物を用いることができる。 かかる他の環状オレフィン化合物の具体例としては、

ビシクロ[2.2.1] ヘプター2ーエン、

トリシクロ $[5. 2. 1. 0^{2.6}]$ デカー8ーエン、

テトラシクロ $\begin{bmatrix} 4. & 4. & 0. & 1^{2.5} & . & 1^{7.10} \end{bmatrix}$ ドデカー3-エン、ペンタシクロ $\begin{bmatrix} 9. & 2. & 1. & 1^{4.7} & . & 0^{2.10} & . & 0^{3.8} \end{bmatrix}$ ペンタデカー5-エン、

ヘプタシクロ $\begin{bmatrix} 1 & 3 & 2 & 1 & 1^{3,13} & 1^{6,9} & 0^{2,14} & 0^{4,12} & 0^{5,10} \end{bmatrix}$ イコサンー 7ーエン、

- 5ーメチルビシクロ「2.2.1] ヘプター2ーエン、
- 5-エチルビシクロ[2.2.1] ヘプター2-エン、
- 5-ノルマルヘキシルビシクロ[2.2.1] ヘプター2-エン、
- 5-イソプロピルビシクロ[2.2.1] ヘプター2-エン、
- 5-ノルマルオクチルビシクロ[2.2.1] ヘプター2-エン、
- 5-ノルマルデシルビシクロ[2.2.1] ヘプター2ーエン、
- 5-シクロヘキシルビシクロ[2.2.1] ヘプター2ーエン、
- 5-(3-シクロヘキセニル)ビシクロ「2.2.1]ヘプター2ーエン、
- 5-エチリデンビシクロ[2.2.1] ヘプター2-エン、
- 8 エチリデンテトラシクロ $[4.4.0.1^{2.5}.1^{7.10}]$ ドデカー3 エン、



8-エチルテトラシクロ $\begin{bmatrix} 4. \ 4. \ 0. \ 1^{2.5} \ . \ 1^{7.10} \end{bmatrix}$ ドデカー3-エン、 $\begin{bmatrix} 0 \ 0 \ 7 \ 3 \end{bmatrix}$

5-シアノビシクロ[2.2.1] ヘプター2-エン、

5-シアノ-5-メチルビシクロ[2.2.1] ヘプター2、

5-メトキシカルボニルビシクロ[2.2.1] ヘプター2-エン、

5-メチル-5-メトキシカルボニルビシクロ[2.2.1] ヘプター2-エン、

5-エトキシカルボニルビシクロ[2.2.1] ヘプター2-エン、

テトラシクロ[6. 2. 1. $1^{3.6}$. $0^{2.7}$] ドデカー9ーエンー4ーカルボン酸メチル、

テトラシクロ[6.2.1.1 $^{3.6}$.0 $^{2.7}$] ドデカー9 - エンー4 - カルボン酸エチル、

テトラシクロ[6.2.1.1 3,6 .0 2,7]ドデカー9ーエンー4ーカルボン酸イソプロピル、

テトラシクロ[6. 2. 1. $1^{3,6}$. $0^{2,7}$] ドデカー9ーエンー4ーカルボン酸ーnープロピル、

テトラシクロ[6.2.1.1 3,6 .0 2,7]ドデカー9ーエンー4ーカルボン酸ーnープチル、

4-メチルテトラシクロ[6. 2. 1. $1^{3,6}$. $0^{2,7}$] ドデカー9-エンー4-カルボン酸メチル、

4-メチルテトラシクロ[6. 2. 1. $1^{3,6}$. $0^{2,7}$] ドデカー9-エンー4-カルボン酸エチル、

4-メチルテトラシクロ[6. 2. 1. $1^{3,6}$. $0^{2,7}$] ドデカー 9-エンー 4-カルボン酸ー n-プロピル、

4-メチルテトラシクロ[6. 2. 1. $1^{3,6}$. $0^{2,7}$] ドデカー 9-エンー 4-カルボン酸イソプロピル、

4-メチルテトラシクロ[6. 2. 1. $1^{3,6}$. $0^{2,7}$] ドデカー 9-エンー 4-カル ボン酸 - n-ブチル、

4-メチルテトラシクロ[6. 2. 1. $1^{3.6}$. $0^{2.7}$] ドデカー 9-エンー 4-カル ボン酸フェニル、

8 - (1 - ナフトキシ) カルボニルテトラシクロ [4.4.0.1 $^{2.5}$.1 $^{7.10}$] ドデカー3-エン、

8-(2-ナフトキシ) カルボニルテトラシクロ $[4.4.0.1^{2.5}.1^{7.10}]$ ドデカー3-エン、

 $8-\langle 4-7$ ェニルフェノキシ〉カルボニルテトラシクロ $[4.\ 4.\ 0.\ 1^{2,5}.\ 1^{7,7}]$ ドデカー3-エン、

8-メチルー8-フェノキシカルボニルテトラシクロ $[4.4.0.1^{2.5}.1^{7.10}]$ ・ドデカー3-エン、

8-メチルー8-(1-ナフトキシ)カルボニルテトラシクロ $[4.~4.~0.~1^{2.5}.1^{7.10}]$ ドデカー3-エン、

8-メチル-8-(2-ナフトキシ)カルボニルテトラシクロ $[4.4.0.1^{2,5}.1^{7,10}]$ ドデカ-3-エン、

8-メチル-8-(4-フェニルフェノキシ)カルボニルテトラシクロ [4.4.0. $1^{2,5}$. $1^{7,10}$] ドデカー3-エン、

[0074]

5-フェニルビシクロ[2.2.1] ヘプター2-エン、

5-(1-ナフチル) ビシクロ [2.2.1] ヘプター2-エン、

5-(2-ナフチル) ビシクロ [2.2.1] ヘプター2-エン、

5- (4-ビフェニル) ビシクロ [2.2.1] ヘプター2-エン、

5-(2-ナフチル) - 5-メチルビシクロ [2. 2. 1] ヘプター <math>2-エン、

5- (4-ビフェニル) -5-メチルビシクロ [2. 2. 1] ヘプター2-エン、

```
8 ーフェニルテトラシクロ [4.4.0.1^{2.5}.1^{7.10}] -3 ードデセン、
5-ヒドロキシビシクロ[2.2.1] ヘプター2-エン、
5-メトキシビシクロ[2.2.1] ヘプター2-エン、
5-ヒドロキシメチルビシクロ[2.2.1] ヘプター2-エン、
5-アミノメチルビシクロ[2.2.1] ヘプター2-エン、
5-クロロメチルビシクロ[2.2.1] ヘプター2-エン、
5-トリメトキシシリルビシクロ[2.2.1] ヘプター2-エン、
5-トリエトキシシリルビシクロ[2.2.1] ヘプター2-エン、
5-トリn-プロポキシシリルビシクロ[2.2.1] ヘプター2-エン、
5-トリnープトキシシリルビシクロ[2.2.1] ヘプター2-エン、
5-フルオロビシクロ[2.2.1] ヘプター2-エン、
5-フルオロメチルビシクロ[2.2.1] ヘプター2-エン、
5-トリフルオロメチルビシクロ[2.2.1] ヘプター2-エン、
5-ペンタフルオロエチルビシクロ[2.2.1] ヘプター2-エン、
 [0075]
5, 5-ジフルオロビシクロ [2.2.1] ヘプター2ーエン、
5, 6-ジフルオロビシクロ[2.2.1] ヘプター2-エン、
5, 5-ビス(トリフルオロメチル)ビシクロ[2.2.1]ヘプター2-エン、
5, 6-ビス(トリフルオロメチル)ビシクロ[2.2.1]ヘプター2-エン、
5-メチル-5-トリフルオロメチルビシクロ[2.2.1] ヘプター2-エン、
 5, 5, 6-トリフルオロビシクロ[2.2.1] ヘプター2-エン、
 5, 5, 6ートリス (フルオロメチル) ビシクロ [2.2.1] ヘプター2ーエン、
 5, 5, 6, 6ーテトラフルオロビシクロ[2.2.1] ヘプター2ーエン、
 5, 5, 6, 6ーテトラキス (トリフルオロメチル) ビシクロ [2.2.1] ヘプター
2-エン、
 5, 5-ジフルオロー6, 6-ビス (トリフルオロメチル) ビシクロ [2. 2. 1] へ
プター2ーエン、
 5-フルオロー5-ペンタフルオロエチルビシクロ[2.2.1] ヘプター2-エン、
 5-クロロ-5, 6, 6-トリフルオロビシクロ[2.2.1] ヘプター2-エン、
 5, 5, 6-トリフルオロー6-トリフルオロメトキシビシクロ[2.2.1] ヘプタ
-2-エン、
 8 ーフルオロテトラシクロ [4.4.0.1^{2.5}.1^{7.10}] -3 ードデセン、
 8 -フルオロメチルテトラシクロ [4.4.0.1^{2.5}.1^{7.10}] ドデカ-3 -エン、
 8-トリフルオロメチルテトラシクロ\left[4.4.0.1^{2,5}.1^{7,10}\right]ドデカー3-エ
 8 -ペンタフルオロエチルテトラシクロ [4.~4.~0.~1^{2.5}~.~1^{7.10}] ドデカー3 -
 8, 8-ジフルオロテトラシクロ [4.~4.~0.~1^{2,5}~.~1^{7,10}] ドデカー3-エン、
エン、
 8, 9-ジフルオロテトラシクロ [4.4.0.1^{2.5}.1^{7.10}] ドデカー3-エン、
 8, 8-ビス(トリフルオロメチル)テトラシクロ [4.~4.~0.~1^{2.5}.~1^{7.10}] ド
  (トリフルオロメチル) テトラシクロ [4.~4.~0.~1^{2.5}.~1^{7.10}] ドデカー3ーエ
デカー3ーエン、
ン、
 8 - メチル - 8 - トリフルオロメチルテトラシクロ [4.4.0.1^{2.5}.1^{7.10}] ド
  [0076]
アカー3ーエン、
 8, 8, 9ートリフルオロテトラシクロ [4.\ 4.\ 0.\ 1^{2.5}\ .\ 1^{7.10}] ドデカー 3 ー
エン、
  8, 8, 9ートリス (トリフルオロメチル) テトラシクロ [4.\ 4.\ 0.\ 1^{2,5}.\ 1^{7,}]
```

10] ドデカー3ーエン、

- 8, 8, 9, 9ーテトラフルオロテトラシクロ [4. 4. 0. $1^{2.5}$. $1^{7.10}$] ドデカ -3-エン、
- 8, 8, 9, 9ーテトラキス (トリフルオロメチル) テトラシクロ $[4.4.0.1^{2}]$ 5 1^{7,10}] ドデカー3ーエン、
- 8,8-ジフルオロー9,9-ビス(トリフルオロメチル)テトラシクロ[4.4.0] . 1^{2,5} . 1^{7,10}] ドデカー3ーエン、
- 8, 9ージフルオロー8, 9ービス (トリフルオロメチル) テトラシクロ [4.4.0] . 1^{2,5} . 1^{7,10}] ドデカー3ーエン、
- 8, 8, 9-トリフルオロー 9-トリフルオロメトキシテトラシクロ [4.4.0.1] $2.5 \cdot 1^{7.10}$] ドデカー3ーエンなどを挙げることができる。
 - これらの化合物は、1種単独でまたは2種以上を組み合わせて用いることができる。

特定の開環(共)重合体を得るための開環重合処理は、窒素またはアルゴンなどの不活 [0077] 性ガス雰囲気下で、反応容器内に、特定の環状オレフィン化合物を含む単量体と、重合触 媒とを供給し、適宜の溶媒または希釈剤の存在下に、反応系の温度が−20℃~100℃

となる条件で行うことが好ましい。 また、重合触媒として多成分系のものを用いる場合には、当該重合触媒における各成分 をそれぞれ独立に反応容器に供給してもよく、或いは各成分を予め混合して反応容器に供 給してもよく、各成分の供給順序についても特に限定されるものではない。

[0078] 開環重合処理を行うための開環重合触媒としては、Olefin Metathesis and Metathesis Polymerization(K.J.IVIN, J.C.MOL, Academic Press 1997)に記載されている触媒を用い ることができ、例えば、下記のメタセシス重合触媒を挙げることができる。

すなわち、(a)成分:W、Mo、Re、VおよびTiの化合物から選ばれた少なくと も1種と、(b)成分:Li、Na、K、Mg、Ca、Zn、Cd、Hg、B、Al、S i 、Sn、Pbなどの化合物であって、少なくとも1つの当該元素-炭素結合あるいは当 該元素-水素結合を有するものから選ばれた少なくとも1種の化合物との組合せからなる 触媒である。また、この触媒には、触媒活性を高めるために、後述の(c)成分:添加剤 が添加されたものであってもよい。

- (a) 成分として適当なW、Mo、ReおよびV、Tiの化合物の代表例としては、W Cl6、MoCl5、ReOCl3、VOCl3、TiCl4 などの特開平1-2405 17号公報に記載の化合物を挙げることができる。
- (b) 成分として用いられる化合物の具体例としては、 $n-C_4$ H_9 Li、(C_2 H_5)₃ Al, (C₂ H₅)₂ AlCl, (C₂ H₅)_{1.5} AlCl_{1.5}, (C₂ H₅) Al Cl2、メチルアルモキサン、LiHなどの特開平1-240517号公報に記載の化合 物を挙げることができる。
- (c) 成分である添加剤としては、アルコール類、アルデヒド類、ケトン類、アミン類 などを好適に用いることができるが、更に特開平1-240517号公報に記載の化合物 を使用することができる。

このメタセシス触媒の使用量は、(a)成分と、開環重合処理に供される単量体との割 合が、モル比で通常1:500~1:500000となる範囲、好ましくは1:1000 ~1:100000となる範囲である。

(a) 成分と(b) 成分との割合は、金属原子比で「(a) 成分:(b) 成分」が1: $1 \sim 1:100$ 、好ましくは $1:2 \sim 1:50$ である。(a)成分と(c)成分との割合 は、モル比で「(c)成分: (a)成分」が0.005:1~15:1、好ましくは0. 05:1~10~1である。

また、その他の触媒としては、助触媒を用いない周期表第4族~8族遷移金属- カルベ ン錯体やメタラシクロブテン錯体などからなるメタセシス触媒が挙げられる。

このような触媒の代表例としては、

W [= N-2, 6-C₆ H₃ - (i-C₃ H₇)₂] [= CH-t-C₄ H₉] [O $t-C_4$ H9] 2 \

Mo (=N-2, 6-C₆ H₃ - (i-C₃ H₇)₂) (=CH-t-C₄ H₉) (O $-t-C_4$ H₉) 2 \

 $Ru (=CHCH=CPh_2) (PPh_3)_2 Cl_2$

 $R\overset{\cdot}{u}$ (= CHPh) (PC_6H_{11}) 2 Cl_2

などが挙げられる。

この触媒の使用量は、当該触媒と、開環重合処理に供される単量体との割合が、モル比 で通常1:30~1:50000となる範囲、好ましくは1:50~1:10000とな る範囲である。

[0081]

開環重合処理を行うための溶媒または希釈剤としては、脂肪族炭化水素類、脂環式炭化 水素類、芳香族炭化水素類、ハロゲン化炭化水素類、飽和カルボン酸エステル類、エーテ ル類などを用いることができる。

脂肪族炭化水素類の具体例としては、ペンタン、ヘキサン、ヘプタン、オクタン、ノナ ン、デカンなどが挙げられる。脂環式炭化水素類の具体例としては、シクロヘキサン、シ クロヘプタン、シクロオクタン、デカリン、ノルボルナンなどが挙げられる。芳香族炭化 水素類の具体例としては、ベンゼン、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、クメンなど が挙げられる。ハロゲン化炭化水素類の具体例としては、クロロブタン、ブロムヘキサン 、塩化メチレン、ジクロロエタン、ヘキサメチレンジプロミド、クロロベンゼン、クロロ ホルム、テトラクロロエチレンなどが挙げられる。飽和カルボン酸エステル類の具体例と しては、酢酸エチル、酢酸 n-ブチル、酢酸 iso-ブチル、プロピオン酸メチル、ジメ トキシエタンなどが挙げられる。エーテル類としては、ジブチルエーテル、テトラヒドロ フラン、ジメトキシエタンなどが挙げられる。これらの化合物は単独でまたは2種以上を 組み合わせて用いることができる。これらの中では、芳香族炭化水素類が好ましい。

溶媒の使用量は、重量比で「溶媒:単量体」が通常1:1~30:1となる量とされ、 好ましくは1:1~20:1となる量とされる。

[0082]

開環重合処理において、得られる特定の付加(共)重合体の分子量の調節は、分子量調 節剤の添加、重合触媒の量の調整、重合温度の制御、重合体への転化率の調整などの方法 によって行うことができる。分子量調節剤としては、エチレン、プロピレン、1ープテン 、1-ペンテン、1-ヘキセン、1-オクテンなどの lpha-オレフィンを挙げることができ る。

開環重合反応は、反応系にアルコール類、有機酸、水、アルカリ金属塩などを添加する ことにより停止することができる。

また、開環重合処理を行うための反応器は、バッチ式および連続式のいずれであっても よい。連続式の反応器としては、チューブ型反応器、塔型反応器、槽型反応器などを用い ることができる。

開環重合反応が終了した後、水、アルコールを用いて、得られた開環重合体溶液中の触 媒の除去処理を行うことができるが、例えば高活性のメタセシス重合触媒を選択した場合 には、当該触媒の除去処理を行わなくてもよい。

特定の水素添加開環(共)重合体は、特定の構造単位(2)を有するものであって、全 てのまたは一部の特定の構造単位(2)における一般式(2)の基Xがエチレン基である ものであり、上記の特定の開環(共)重合体を水素添加することによって得られる。

水素添加を行うための触媒としては、通常のオレフィン性化合物の水素添加化反応に用 いられる不均一系触媒および均一系触媒を用いることができる。

不均一系触媒の具体例としては、パラジウム、白金、ニッケル、ロジウム、ルテニウム などの貴金属触媒物質を、カーボン、シリカ、アルミナ、チタニアなどの担体に担持させ



た固体触媒を挙げることができる。また、均一系触媒の具体例としては、ナフテン酸ニッケル/トリエチルアルミニウム、ニッケルアセチルアセトナート/トリエチルアルミニウム、オクテン酸コバルト/nープチルリチウム、チタノセンジクロリド/ジエチルアルミニウムモノクロリド、酢酸ロジウム、クロロトリス (トリフェニルホスフィン) ロジウム、ジクロロトリス (トリフェニルホスフィン) ルテニウム、クロロヒドロカルボニルトリス (トリフェニルホスフィン) ルテニウム、ジクロロカルボニルトリス (トリフェニルホスフィン) ルテニウムなどを挙げることができる。これらの触媒の形態は粉末でも粒状でもよい。

これらの水素添加触媒は、特定の開環(共)重合体における側鎖の芳香環が実質的に水素添加されないようにするために、その添加量を調整することが必要であるが、通常、重量比で「特定の開環(共)重合体:水素添加触媒」が1:1×10⁻⁶~1:2となる割合で使用される。

[0084]

水素添加反応は、特定の開環(共)重合体における側鎖の芳香環が実質的に水素添加されない条件で行われる必要がある。一般的には、特定の開環(共)重合体の溶液に上記の水素添加触媒を添加し、これに常圧~300気圧、好ましくは3~200気圧の水素ガスを、0~200℃、好ましくは20~180℃の温度で作用させることによって行われる

また、全不飽和結合含有構造単位中の不飽和結合に対する水素添加率は、90%以上であることが好ましく、更に好ましくは95モル%以上、特に好ましくは98%以上であり水素添加率が高いほど、得られる特定の水素添加(共)重合体における熱による着色や劣化が抑制されて好ましい。

[0085]

この重量平均分子量が5,000未満である場合には、当該特定の開環(共)重合体および特定の水素添加開環(共)重合体は、フィルム、薄膜およびシートなどに成形したときの破壊強度が不十分なものとなったり、耐溶剤性、耐液晶性が低いものとなったりすることがある。一方、この重量平均分子量が1,500,000を超える場合には、当該特定の開環(共)重合体および特定の水素添加開環(共)重合体は、シートまたはフィルムの成形加工性が低いものとなったり、溶剤キャスト法によってフィルムを製造する際に、樹脂溶液の溶液粘度が高くなって、取扱いが不便となったりすることがある。

[0086]

特定の開環(共)重合体および特定の水素添加開環(共)重合体は、射出成形、ブロー成形、プレス成形、押出成形などの方法により成形体とすることができ、また、炭化水素溶媒、ハロゲン化炭化水素溶媒、ケトン、エーテル、エステル、アミン、アミド、尿素など極性溶媒から選ばれた溶媒に特定の開環(共)重合体または特定の水素添加開環(共)重合体を溶解させ、キャスティング工程および蒸発工程を経て、薄膜、フィルムまたはシートとすることができる。また、これらの溶媒により特定の開環(共)重合体または特定の水素添加開環(共)重合体を膨潤させた後、押出し機で溶媒を蒸発させながら、フィルム、シートに成形・加工することもできる。

[0087]

本発明の(共)重合体には、酸化防止剤、紫外線吸収剤などの各種の添加剤を含有させることができる。

(3, 5-ジーtープチルー4ーヒドロキシフェニル) プロピオネート、トリエチレング リコールービス〔3ー(3ーtーブチルー5ーメチルー4ーヒドロキシフェニル)プロピ オネート]、1,6-ヘキサンジオールービス[3-(3,5-ジーt-ブチルー4-ヒ ドロキシフェニル)プロピオネート]、2,4-ビスー(n-オクチルチオ)-6-(4 ーヒドロキシー3, 5ージーtープチルアニリノ) -1, 3, 5ートリアジン、ペンタエ リスリチルーテトラキス〔3ー(3, 5ージーtープチルー4ーヒドロキシフェニル)プ ロピオネート〕、2, 2ーチオージエチレンビス〔3ー(3, 5ージーtーブチルー4ー ヒドロキシフェニル)プロピオネート]、オクタデシルー3ー(3,5ージーtーブチル -4-ヒドロキシフェニル)プロピオネート、N, N, Nジーtーブチルー4ーヒドロキシーヒドロシンナマミド、3,5-tーブチルー4ーヒド ロキシー4ーベンジルフォスフォネートージエチルエステル、1,3,5ートリメチルー 2, 4, 6-トリス(3, 5-ジーtーブチルー4-ヒドロキシベンジル) ベンゼンなど のフェノール系またはヒドロキノン系酸化防止剤、トリス(4-メトキシー3,5-ジフ エニル) フォスファイト、トリス (ノニルフェニル) フォスファイト、トリス (2, 4-ジーt ープチルフェニル)フォスファイトなどのリン系酸化防止剤を用いることができる 。これらの酸化防止剤を1種単独でまたは2種以上を組み合わせて添加することにより、 (共) 重合体の酸化安定性を向上することができる。

また、紫外線吸収剤としては、2,4-ジヒドロキシベンゾフェノン、2-ヒドロキシ ー4ーメトキシベンゾフェノン、2, 2, ーメチレンビス [4ー(1, 1, 3, 3ーテト ラメチルブチル) - 6 - [(2 H - ベンゾトリアゾール - 2 - イル)フェノール]]、ヒ ンダードアミン系紫外線吸収剤、ベンゾエート系紫外線吸収剤を用いることができる。こ れらの紫外線吸収剤を1種単独でまたは2種以上組み合わせて添加することにより、(共) 重合体の耐光性を向上することができる。

また、その他の添加剤としては、滑剤を用いることができ、この滑剤を添加することに より、(共)重合体の加工性を向上させることができる。

また、樹脂系の特定の付加(共)重合体、特定の開環(共)重合体および特定の水素添 [0088] 加開環(共)重合体は、他の熱可塑性樹脂、例えば、本発明の(共)重合体以外の環状オ レフィン系付加(共)重合体、環状オレフィン系開環(共)重合体およびその水素添加物 、他の環状オレフィン化合物とエチレンおよび/または α ーオレフィンとの付加共重合体 、ポリメチルメタクリレート、ポリアリレート、ポリエーテルサルフォン、ポリアリレン サルファイド、ポリエチレン、ポリプロピレン、ポリエステル、ポリアミド、石油樹脂な どから選ばれた熱可塑性樹脂と組み合わせて熱可塑性重合体組成物として使用することも できる。

また、エラストマー系の特定の付加共重合体は、加硫剤および/または架橋剤と、必要 に応じて用いられる官能基を有しないオレフィン系共重合体と組み合わせてエラストマー 組成物として使用することができる。

[0090]

加硫剤は特に限定されるものではないが、その具体例としては、粉末硫黄、沈降硫黄、 コロイド硫黄、不溶性硫黄等の硫黄;塩化硫黄、セレン、テルル等の無機系加硫剤;モル ホリンジスルフィド、アルキルフェノールジスルフィド類、チウラムジスルフィイド類、 ジチオカルバミン酸塩類等の含硫黄有機化合物などを挙げることができる。これらの加硫 剤は1種単独でまたは2種以上を組み合わせて用いることができる。

加硫剤の使用割合は、特定の付加共重合体に対し、通常0.1~10重量部、好ましく は0.5~5重量部である。

[0091]

また、エラストマー組成物には、前記加硫剤と共に加硫促進剤を併用することができる

このような加硫促進剤の具体例としては、ヘキサメチレンテトラミン等のアルデヒドア



ンモニア類;ジフェニルグアニジン、ジ (o-トリル) グアニジン、o-トリルピグアニ ド等のグアニジン類;チオカルバニリド、ジ (o-トリル) チオウレア、N, N' -ジエ チルチオウレア、テトラメチルチオウレア、トリメチルチオウレア、ジラウリルチオウレ ア等のチオウレア類;メルカプトベンゾチアゾール、ジベンゾチアゾールジスルフィド、 2-(4-モルフォリノチオ) ベンゾチアゾール、2-(2,4-ジニトロフェニル)-メルカプトベンゾチアゾール、 (N, N' -ジエチルチオカルバモイルチオ) ベンゾチア ゾール等のチアゾール類;N-t-ブチル-2-ベンゾチアジルスルフェンアミド、N, N' -ジシクロヘキシルー2 -ベンゾチアジルスルフェンアミド、N, N' -ジイソプロ ピルー2-ベンゾチアジルスルフェンアミド、N-シクロヘキシル-2-ベンゾチアジル スルフェンアミド等のスルフェンアミド類;テトラメチルチウラムジスルフィド、テトラ エチルチウラムジスルフィド、テトラーnーブチルチウラムジスルフィド、テトラメチル チウラムモノスルフィド、ジペンタメチレンチウラムテトラスルフィド等のチウラム類; ジメチルチオカルバミン酸亜鉛、ジエチルチオカルバミン酸亜鉛、ジーnープチルチオカ ルバミン酸亜鉛、エチルフェニルジチオカルバミン酸亜鉛、ジメチルジチオカルバミン酸 ナトリウム、ジメチルジチオカルバミン酸銅、ジメチルチオカルバミン酸テルル、ジメチ ルチオカルバミン酸鉄等のカルバミン酸塩類;ブチルチオキサントゲン酸亜鉛等のキサン トゲン酸塩類などを挙げることができる。これらの加硫促進剤は、1種単独でまたは2種 以上を組合わせて用いることができる。

加硫促進剤の使用割合は、特定の付加共重合体100重量部に対して、通常、0.1~ 20重量部、好ましくは0.2~10重量部である。

[0092]

また、エラストマー組成物には、前記加硫剤および加硫促進剤に加え、必要に応じて加 硫促進助剤を添加することもできる。

このような加硫促進助剤の具体例としては、酸化マグネシウム、亜鉛華、リサージ、鉛 丹、鉛白等の金属酸化物;ステアリン酸、オレイン酸、ステアリン酸亜鉛等の有機酸類ま たは有機酸塩類等を挙げることができ、これらの中では、特に亜鉛華、ステアリン酸が好 ましい。これらの加硫促進助剤は、1種単独でまたは2種以上を組合わせて用いることが

加硫促進助剤の使用割合は、特定の付加共重合体100重量部に対して、通常、0.5 ~20重量部である。

[0093]

架橋剤は、特に限定されるものではないが、その具体例としては、1, 1-ジt-ブチ ルペルオキシ-3,3,5-トリメチルシクロヘキサン、ジt-ブチルペルオキシド、ジ クミルペルオキシド、t-ブチルクミルペルオキシド、2,5-ジメチル-2-5-ジ(t ープチルペルオキシ) ヘキサン、1,3 ービス(t ープチルペルオキシイソプロピル) ベンゼン等の有機過酸化物類などを挙げることができる。これらの架橋剤は、1種単独で または2種以上を組合わせて用いることができる。

架橋剤の使用割合は、特定の付加共重合体100重量部に対して、通常、0.1~15 重量部、好ましくは0.5~10重量部である。

[0094]

また、エラストマー組成物においては、前記架橋剤と共に、架橋助剤を併用することも できる。

このような架橋助剤の具体例としては、硫黄、ジペンタメチレンチウラムテトラスルフ ィド等の硫黄あるいは硫黄化合物;エチレンジアクリレート、エチレンジメタクリレート 、ポリエチレンジアクリレート、ポリエチレンジメタクリレート、ジビニルベンゼン、ジ アリルフタレート、トリアリルシアヌレート、メタフェニレンビスマレイミド、トルイレ ンビスマレイミド等の多官能性モノマー類; p-キノンオキシム、p, p'ージペンゾイ ルキノンオキシム等のオキシム化合物などを挙げることができる。これらの架橋助剤は、 1種単独でまたは2種以上を組合わせて用いることができる。

架橋助剤の使用割合は、特定の付加共重合体100重量部に対して、通常、0.5~2



0重量部である。

[0095]

官能基を有しないオレフィン系共重合体としては、一般にエラストマー組成物に用いら れるものであれば特に限定されないが、エチレンに由来する構造単位と、炭素数が3~1 2のα-オレフィンに由来する構造単位とからなる共重合体、またはエチレンに由来する 構造単位と、炭素数が $3\sim 1$ 2の α -オレフィンに由来する構造単位と、非共役ジエンに 由来する構造単位とからなる共重合体を用いることが好ましい。

ここで、炭素数が3~12のαーオレフィンの具体例としては、前述の特定の付加共重 合体を得るためのαーオレフィンとして例示したものを挙げることができる。

また、非共役ジエンの具体例としては、前述の特定の付加共重合体を得るための非共役 ジエンとして例示したものを挙げることができる。

また、官能基を有しないオレフィン系共重合体は、o-ジクロロベンゼンを溶媒とする。 ゲルパーミエーションクロマトグラフィーで測定されるポリスチレン換算重量平均分子量 が1,000~3,000,000であることか好ましく、より好ましくは3,000~ 2,500,000、特に好ましくは5,000~2,000,000である。

官能基を有しないオレフィン系共重合体を用いる場合において、その使用割合は、特定 の付加共重合体:官能基を有しないオレフィン系共重合体が重量比で1:99~99:1 であることが好ましく、より好ましくは1:99~50:50、さらに好ましくは3:9 7~30:70である。

[0096]

さらに、エラストマー組成物には、充填剤または軟化剤を含有させることができる。

前記充填剤の具体例としては、SRF (Semi-Reinforcing Furn ace)、FEF (Fast Extrusion Furnace)、HAF (Hig h Abrasion Furnace), ISAF (Intermediate Su per Abrasion Furnace), SAF (Super Abrasion Furnace), FT (Fine Thermal), MT (Medium The rmal) 等のカーボンブラック、ホワイトカーボン、微粒子ケイ酸マグネシウム、炭酸 カルシウム、クレー、タルク等の無機充填剤などを挙げることができる。これらの充填剤 は、1種単独でまたは2種以上を組合わせて用いることができる。

充填剤の使用割合は、特定の付加共重合体100重量部に対して、通常、10~200 重量部、好ましくは10~100重量部である。

[0097]

また、前記軟化剤の具体例としては、ゴムの配合剤として通常用いられるアロマティッ ク油、ナフテニック油、パラフィン油等のプロセスオイル、やし油等の植物油、アルキル ベンゼンオイル等の合成油などを挙げることができ、これらの中では、プロセスオイルが 好ましく、特にパラフィン油が好ましい。これらの軟化剤は、1種単独でまたは2種以上 を組合わせて用いることができる。

軟化剤の使用割合は、特定の付加共重合体100重量部に対して、通常、10~130 重量部、好ましくは20~100重量部である。

[0098]

本発明の(共)重合体によれば、カルボン酸シリルエステル残基を有することによる特 有の効果が得られる。

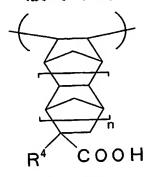
本発明に係る(共)重合体中のカルボン酸シリルエステル残基は、その一部が製造工程 において加水分解されてカルボキシル基になっていてもよい。

また、本発明の(共)重合体によれば、カルポン酸シリルエステル残基におけるエステ ル部位を加水分解処理することにより、下記一般式 (9) で表される構造単位または下記 一般式(10)で表される構造単位を有するカルボキシル基含有(共)重合体を得ること ができる。

[0099]



-般式(9)



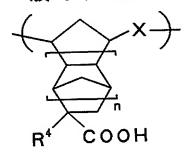
[0100]

[-般式(9)において、<math>nは0または1であり、 R^4 は、水素原子、ハロゲン原子また は1価の有機基を示す。〕

[0101]

【化10】

-般式(10)



[0102]

[-般式(10)において、<math>nは0または1であり、 R^4 は、水素原子、ハロゲン原子ま たは1価の有機基を示し、Xはエチレン基またはビニレン基を示す。〕

[0103]

加水分解処理は、水との接触により行われるが、水の代わりに、アルコール、酸、フッ 素イオン (R4 NFなど) を用いてもよい。また、水によって加水分解処理する際には、 その反応を促進するため、塩酸、硫酸、pートルエンスルホン酸、トリフルオロメタンス ルホン酸、シュウ酸などの酸を用いてもよい。

[0104]

このような方法によれば、カルボキシル基を有する(共)重合体の製造において、重合 中におけるカルボキシル基に対する副反応を回避することができ、従って、カルボキシル 基を有する(共)重合体を有利に製造することができる。

【実施例】

[0105]

以下、本発明を実施例により具体的に説明するが、本発明はこれらの実施例に限定され るものではない。

[0106]

〈特定の環状オレフィン化合物の合成例〉

十分に窒素置換した300mL三口フラスコ内に:4-メチルテトラシクロ[6.2. 1. $1^{3.6}$. $0^{2.7}$] ドデカーターエンー4ーカルボン酸15. 0g(68.7mmol)、乾燥テトラヒドロフラン100mLおよび乾燥ピリジン5.98g(75.6mmo 1) を入れ、この反応系に、温度0℃にてトリメチルクロロシラン8.21g(75.6 mmol)をゆっくり滴下し、滴下終了後、室温にて5時間撹拌した。次いで、反応液を



ろ過し、ろ液を濃縮した後、n-ヘキサン 50m1 を加えて 1 時間撹拌し、その後、この溶液をろ過した。次いで、ろ液を濃縮し、 $129\sim132$ $\mathbb C$ 、3mmHg の条件で減圧蒸留することにより、下記の構造式(a)で表される 4-メチルテトラシクロ [6.2.1.1] $1^{3.6}$ $0^{2.7}$] ドデカー9-エンー4-カルポン酸トリメチルシリルを得た。

【0107】 【化11】

構造式(a)

[0108]

〈実施例1〉

得られた重合溶液を水500mLで洗浄した後、多量のメタノール中に注ぐことにより、共重合体を析出させ、これを真空乾燥することにより、白色の共重合体24.1gを得た。

この共重合体を分析したところ、エチレンに由来する構造単位の含有割合が 72.45 モル%、プロピレンに由来する構造単位の含有割合が 26.16 モル%、5-エチリデン -2-ノルボルネンに由来する構造単位の含有割合が 1.02 モル%、4-メチルテトラシクロ $[6.2.1.1^{3.6}.0^{2.7}]$ ドデカー 9-エンー 4-カルボン酸トリメチルシリルに由来する構造単位の含有割合が 0.37 モル%であった。

また、0-ジクロロベンゼンを溶媒とするゲルパーミエーションクロマトグラフィーで 測定したポリスチレン換算重量平均分子量(Mw)は 29.0×10^4 であった。

得られた共重合体の赤外吸収スペクトルを図1に示す。

[0109]

く実施例2>

5-エチリデン-2-ノルボルネンを加えなかったこと以外は実施例1と同様にして白色の共重合体30.8gを得た。

この共重合体を分析したところ、エチレンに由来する構造単位の含有割合が 67.5 モル%、プロピレンに由来する構造単位の含有割合が 32.14 モル%、4-メチルテトラシクロ $[6.2.1.1^{3.6}.0^{2.7}]$ ドデカー 9-エンー 4-カルボン酸トリメチルシリルに由来する構造単位の含有割合が 0.33 モル%であった。

また、0-ジクロロベンゼンを溶媒とするゲルパーミエーションクロマトグラフィーで測定したポリスチレン換算重量平均分子量 (Mw) は 31.6×10^4 であった。

[0110]

〈実施例3〉

実施例1で得られた共重合体20gをトルエン1000mLに溶解し、この溶液に塩酸 出証特2004-3117185



40mLを加えて3時間撹拌することにより、共重合体の加水分解処理を行った。次いで 、得られた反応溶液を水500mLで洗浄した後、多量のメタノール中に注ぐことにより 、共重合体を析出させ、これを真空乾燥することにより、白色の共重合体19gを得た。 この共重合体の赤外吸収スペクトルを測定したところ、850cm⁻¹のSi-O由来の ピークが消失し、1700cm⁻¹にカルボキシル基由来の吸収を確認した。

この共重合体におけるエチレンに由来する構造単位の含有割合が72.45モル%、プ ロピレンに由来する構造単位の含有割合が26.16モル%、5-エチリデンー2ーノル ボルネンに由来する構造単位の含有割合が1.02モル%、カルボキシル基を含有する構 造単位の含有割合が0.37モル%であった。

また、oージクロロベンゼンを溶媒とするゲルパーミエーションクロマトグラフィーで 測定したポリスチレン換算重量平均分子量は(Mw) 29.0 \times 10 4 であった。

[0111]

〈実施例4〉

特定の単量体として4-メチルテトラシクロ[6. 2. 1. $1^{3,6}$. $0^{2,7}$] ドデカー 9-エン-4-カルボン酸トリメチルシリル12.5g(43.2ミリモル)、分子量調 節剤として1-ヘキセン0.27g、および溶媒としてトルエン51.5gを、窒素置換 した反応容器に仕込み、反応系を80℃に加熱した。この反応系に、重合触媒として、ト リエチルアルミニウムのトルエン溶液 (0.6モル/L) 0.13mL、およびメタノー ル変性六塩化タングステンのトルエン溶液(0.025モル/L)0.34mLを加え、 80℃で4時間の条件で単量体の開環重合処理を行うことにより、開環重合体を含む重合 体溶液を得た。

得られた重合体溶液をオートクレープに入れ、さらにこの重合体溶液にトルエン300 gを加えた。次いで、この反応系に、水素添加触媒として、モノマー仕込み量に対して2 500ppmとなる量のRuHCl(CO)[P(C6 H5)3]3 を添加し、水素ガス 圧が9~10MPa、反応温度が160~165℃、反応条件が4時間の条件で水素添加 反応を行った。反応が終了した後、得られた反応溶液を多量のメタノールに注ぐことによ り、開環重合体水素添加物を得た。

得られた開環重合体水素添加物を分析したところ、その水素添加率が99%であり、テ トラヒドロフランを溶媒とするゲルパーミエーションクロマトグラフィーで測定したポリ スチレン換算重量平均分子量は(Mw) $13.5 imes10^4$ であった。

[0112]

く実施例5>

4ーメチルテトラシクロ[6 . 2 . 1 . 1 1 3 . 0 2 . 7] ドデカー <math>9 - エンー 4 - カル ボン酸トリメチルシリル 6.27g(21.6ミリモル)、4-メチルテトラシクロ[6 . 2. 1. $1^{3.6}$. $0^{2.7}$] ドデカー 9 ーエンー 4 ーカルボン酸メチル 5 . 0 1 g (2 1. 6 ミリモル)、分子量調節剤として1-ヘキセン0. 27g、および溶媒としてトルエ ン51.5gを、窒素置換した反応容器に仕込み、80℃に加熱した。この反応系に、重 合触媒として、トリエチルアルミニウムのトルエン溶液(0.6モル/L)0.13mL 、およびメタノール変性六塩化タングステンのトルエン溶液(0.025モル/L)0. 34mLを加え、80℃で4時間反応させることにより、開環共重合体を含む共重合体溶 液を得た。

得られた共重合体溶液を実施例4と同様に水素添加反応を行い、水素添加開環共重合体 を得た。

得られた水素添加開環共重合体を分析したところ、4-メチルテトラシクロ[6.2. 1. $1^{3.6}$. $0^{2.7}$] ドデカー 9 ーエンー 4 ーカルボン酸トリメチルシリルに由来する構 造単位の含有割合が43モル%、4-メチルテトラシクロ $[6.2.1.1^{3,6}.0^{2,7}]$] ドデカー9-エンー4-カルボン酸メチルに由来する構造単位の含有割合が57%であ り、水素添加率が99%であり、テトラヒドロフランを溶媒とするゲルパーミエーション クロマトグラフィーで測定したポリスチレン換算重量平均分子量は(Mw) 14.3×1 O⁴ であった。



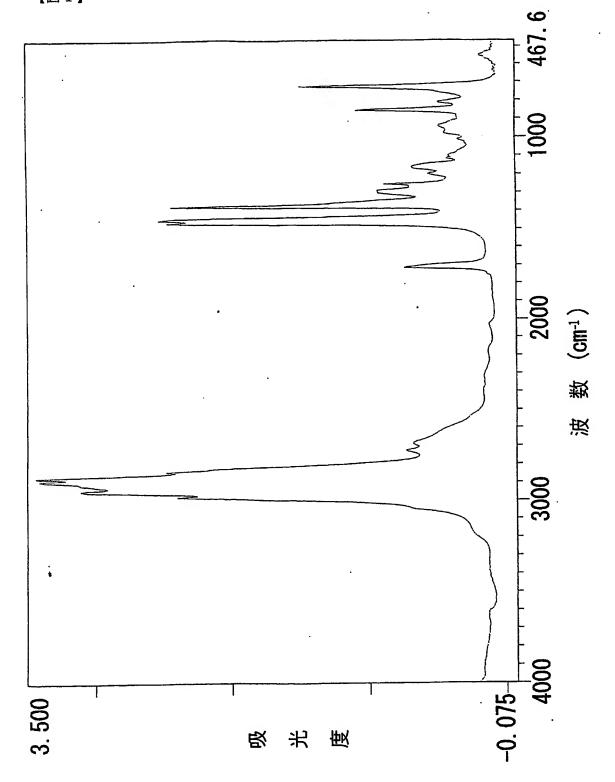
【図面の簡単な説明】

[0113]

【図1】実施例1で得られた共重合体の赤外吸収スペクトルを示す図である。



【書類名】図面【図1】





【曹類名】要約曹

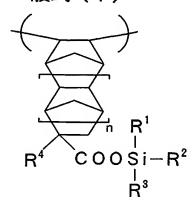
【要約】

【課題】 カルボン酸シリルエステル残基を有する新規な(共)重合体およびその製造方法、並びにカルボキシル基含有(共)重合体の製造方法を提供する。

【解決手段】 本発明の(共)重合体は、下記一般式(1)で表される構造単位を有することを特徴とする。また、本発明の(共)重合体は、下記一般式(2)で表される構造単位を有することを特徴とする。

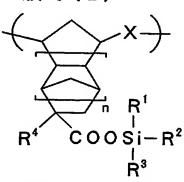
【化1】

一般式(1)



【化2】

一般式(2)



〔式中、nは0または1、 R^1 、 R^2 、 R^3 および R^4 は、それぞれ独立して、水素原子、ハロゲン原子または1 価の有機基、Xはエチレン基またはビニレン基である。〕 【選択図】 なし



特願2003-387656

出願人履歴情報

識別番号

[000004178]

1. 変更年月日 [変更理由] 住 所 氏

名

2003年 9月 1日

名称変更

東京都中央区築地五丁目6番10号

JSR株式会社